CSRレポート 2013



あすか製薬株式会社

当社は、2013年4月1日、新たに「企業理念」を策定し、コーポレートアイデンティティーについて再整備しました。
これは、すべての役員・社員が共有化しベクトルを合わせることで、「いのち」に関わる企業としての社会的責任を全うし、多くのステークホルダーの皆さまから信頼される企業であり続けることを目的として策定されています。

企業理念

私たちは創立以来、常に「生命（いのち）」をみつめています。
これからも培ってきた技術を基に、
医療関連ビジネスを通して豊かな価値を創造し
「いのちをみつめる」に挑戦し続けます。

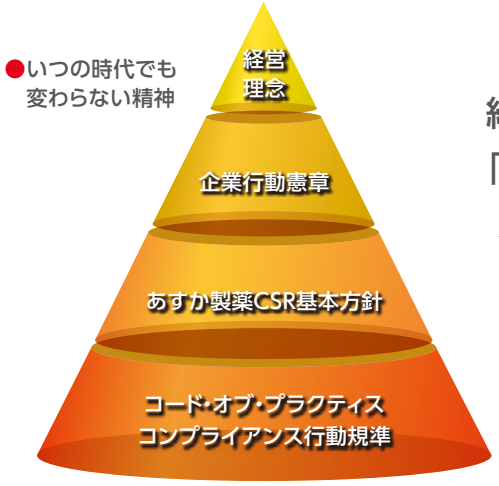
ASKA has been giving our full attention to “LIFE” since its foundation. Based on our experience and expertise, ASKA continues to create high value through healthcare-related businesses. ASKA keeps our “Face up to LIFE”.

コーポレートメッセージ

Life with ASKA

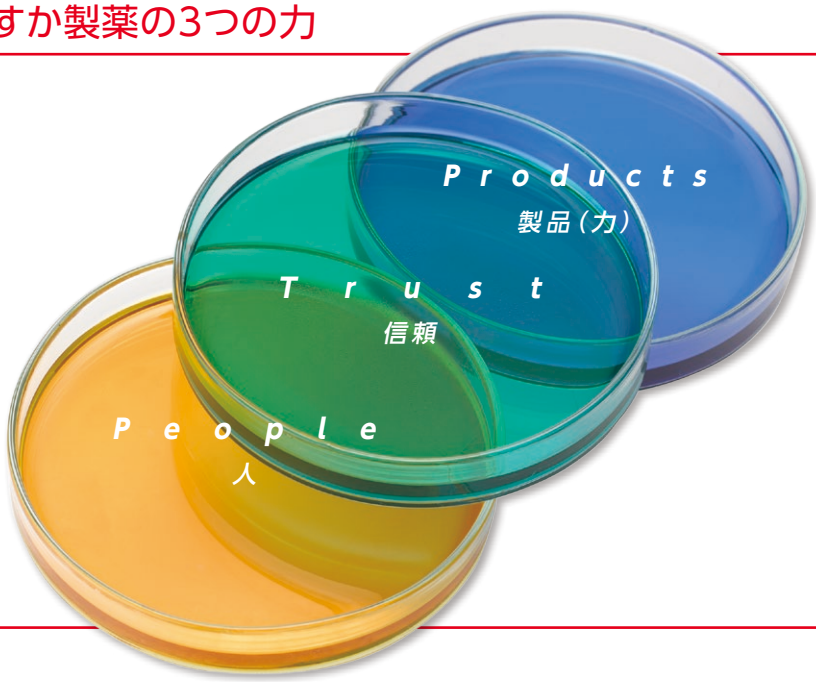
共有理念

あすか製薬株式会社では、すべての役員・社員が共有すべき共有理念として、経営理念のもと、「企業行動憲章」「あすか製薬CSR基本方針」「コード・オブ・プラクティス」「コンプライアンス行動規準」を設定しています。



経営理念:
「先端の創薬を通じて
人々の健康と明日の医療に貢献する」

あすか製薬の3つの力



生命関連企業である当社の事業は、CSR活動に直結していると考えています。ステークホルダーの皆さまとともに持続的な社会を築いていくためには、当社の事業活動の根幹を担う“3つの力”が必要だと考えています。

高品質な医薬品を安定的に供給する「製品（力）」、透明性の高い経営を実践し、社会の要請に応えることで得られる「信頼」、そして医療業界と社会に広く貢献できる「人」。これらの力が、当社のCSR活動の推進力になっています。

■ 編集方針・報告対象分野

当社では、ステークホルダーの皆さまへ的確に情報を開示していくことを目的として、2009年度より継続して「環境・社会報告書」を発行しています。

本年度より、CSR活動への注目の高まりを受け、タイトルを「CSRレポート」と改め、内容も一部見直しを行いました。

特集は「いわき工場に息づくあすか製薬のCSR」と題し、当社の生産拠点であるいわき工場においてCSR活動が生産にどのように息づいているのか、各工程での取り組みとあわせてご紹介いたします。また、ステークホルダーダイアログとして、地域とともに成長する工場であるためのあるべき姿を考えるべく、いわき市のご担当者にお越しいただき、ご意見をお伺いいたしました。

活動報告のページについては、昨年に引き続き「製品（力）」「信頼」「人」という3つの力で章立てし、3つの力がどのようにCSR活動と関わっているかを盛り込んだ報告となっております。巻末には昨年に引き続き、日本総合研究所理事の足達様よりご意見を頂戴し、当社の回答もあわせて掲載いたしました。

本報告書の制作にあたっては、昨年度のアンケート調査の結果等を踏まえ、関心度合いや有効性が高いと判断された項目を網羅するようにしています。今後もCSR活動のレベルアップを図り、さらに充実した報告書を継続して発行していく予定です。

■ 報告対象範囲

あすか製薬株式会社（本社、川崎事業所／研究所、西東京事業所／研究所、いわき工場）、
株式会社あすか製薬メディカル、あすかActavis製薬株式会社

■ 報告対象期間

活動実績のデータ集計期間は、2012年4月～2013年3月。
活動方針や計画などについては2013年度以降の内容を含みます。

■ 参考ガイドライン

本報告書の作成にあたってはGRI発行の「サステナビリティ レポーティングガイドライン第3.1版」および環境省発行の「環境報告ガイドライン（2012年版）」を参考にしています。

■ 発行時期

今回発行:2013年10月／次回発行予定:2014年10月

■ 本書に関するお問い合わせ先

あすか製薬株式会社 経営企画部　〒108-8532 東京都港区芝浦二丁目5番1号
TEL 03-5484-8366　FAX 03-5484-8302　URL http://www.aska-pharma.co.jp/

Contents

編集方針／目次 2
トップコミットメント 3
特集
いわき工場に息づく
あすか製薬のCSR 6
あすか製薬のCSR 13
製品（力） Products 14
革新的な医薬品開発体制
製品安全と品質保証への取り組み
信頼 Trust 18
環境マネジメント
中期環境目標
環境関連データ
環境負荷の低減
公正・透明な経営
社会貢献活動
人 People 32
正確で有用な情報の提供
働きやすい職場づくり
製品紹介 40
第三者意見/第三者意見を受けて 41
会社概要・経営指標 42

「生命」に関わる
スペシャリティファーマとして、
CSRの推進で持続可能な社会の実現に貢献します



あすか製薬株式会社
代表取締役社長
山口 隆

あすか製薬株式会社
マスコットキャラクター
あすかちゃん

競争力のあるスペシャリティファーマを目指すあすか製薬は、社会の課題や要請に応えるべく、重点領域に特化した新薬の開発や上市、ジェネリック医薬品への取り組みを強化しています。責任ある生命関連企業としてCSR経営を追求し、さまざまなステークホルダーの皆さまと調和を図りながら、持続可能な社会の実現に寄与していきます。

当社のCSRへの理解を深めてもらうため「環境・社会報告書」から「CSRレポート」へ

あすか製薬は、2009年から「環境・社会報告書」を発行し、当社の環境保全活動の現状や、事業活動が環境に与える影響について報告してきました。そして今年度からは、これまでの「環境・社会報告書」から「CSRレポート」に名称を変更いたします。患者さまや医療関係者の皆さま、地域社会、株主・投資家、社員などさまざまなステークホルダーの皆さまに対する社会、環境面での取り組みや、ガバナンスやコンプライアンスの強化といったCSR推進につながる活動などについて、よりわかりやすく親しみのある報告書になるよう努めていきます。

新中期経営計画「ASKA PLAN 2015」がスタート 重点3領域の新薬で、多様な社会を支える

当社は、「先端の創薬を通じて、人々の健康と明日の医療に貢献する」との経営理念の下、医薬品をはじめとする医療関連ビジネスに取り組み、社会から信頼される企業市民として成長・発展してきました。2020年の創立100周年に向けて、経営ビジョンである「競争力のあるスペシャリティファーマ」の実現のために、今年度から新中期経営計画「ASKA PLAN 2015」をスタートさせています。

企業活動は、事業を通じていかに社会に貢献できるかが問われます。生命関連企業である当社は、社会貢献度の高い事業活動をしていますが、医薬品業界も多様化の時代に入り、エンドユーザーである患者さま、医療関係者の皆さまの声やご要望によりお応えすることで、さらなる価値を生み出していきたいと考えています。

そのため新中期経営計画で特に注力するのが、「内科」「産婦人科」「泌尿器科」の重点3領域における新薬の開発・製造と上市です。当社はリプロダクティブ・ヘルス（性や生殖に関する健康）を含めた女性の健康とQOL（生活の質）の向上をサポートし、実り豊かなライフステージに貢献することを目指していますので、避妊や更年期障害といった産婦人科領域の薬を総合的に提供していくことで、多様化の声にお応えできると考えています。

もう一つ多様性という点で、医療上の必要性は高いのですが、必要とする患者数が少なく開発がなかなか進まなかった希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の承認取得にも、積極的に取り組んでいきます。例えば海外で承認されている「リファキシミン」は、当社が開発を進めている肝性脳症用の新薬です。



決算説明会で「ASKA PLAN2015」を説明

肝性脳症の国内患者数は21,000～40,000人と少数ではありますが、有効な治療薬として早期の開発が望まれています。企業の利益を優先するのであれば、オーファンドラッグなどはなかなか手の出しにくい分野ではありますが、社会貢献性の高い事業であり、3領域を重点分野だと捉えている当社だからこそ、チャレンジするべきだと思っています。

ジェネリック医薬品による患者さまの負担軽減とニーズを満たす高品質な製品を安定的に供給

「ASKA PLAN 2015」では、ジェネリック事業の飛躍も重要課題として位置付けています。患者さまの経済的な医療負担を軽減するジェネリック医薬品は、社会の要請でもあり、今後さらに伸びていく市場でしょう。当社は従来より重点3領域を中心に、ジェネリック医薬品を販売してきましたが、今後は抗がん剤などオンコロジー領域を含めたジェネリック医薬品への取り組みを強化していきます。

その一環として、合弁会社「あすかActavis製薬」を設立し、豊かな健康社会づくりに寄与していきたいと考えています。新薬とジェネリック医薬品の両方に力を入れている製薬メーカーは少ないのですが、どちらも社会的意義の高いものであるからこそ、どちらかに偏るのではなく、当社は事業の両輪として発展できるように努めていきます。

そしてより安心して信頼いただける企業となるべく、2013年4月に、製造拠点であるいわき工場に新品質管理棟を設立いたしました。新棟は、患者さま及び医療従事者の皆さまが望まれる品質を満たす製品を安定的に供給するため、ハードとソフトの両面で品質管理システムの向上を図ったものです。新棟の設立によって、これまで工場内に分散していた品質管理

部門が一つに集約され、業務の効率化が進んでいます。今後はさらにソフト面を充実させていきます。

ステークホルダーの皆さまと対話を重ね 社会の声を経営に反映していく

港区に本社を置く当社は、環境・CSRの先進的な取り組みを構築するための協議会「みなと環境にやさしい事業者会議」に会員事業者として参加しています。その活動として、CSR報告書の読み合わせや参加者とのCSRに関する意見交換を行い、広くご意見をいただいています。

また、ステークホルダーの皆さまと双方向のコミュニケーションを図るため、ステークホルダーダイアログを実施しています。今年は、いわき市役所の職員の方々に工場を見学していただいた後、いわき工場での環境活動や地域貢献に関して意見交換を行いました。今後もさまざまなステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを重ね、いただいたご意見を経営に活かすための検討や取り組みを実施していきます。

ダイアログの他にも、安全にお使いいただくための医薬品に関するセミナーや講演会などを実施しています。2011年に日本初の緊急避妊剤として発売した「ノルレボ錠」においては、「緊急避妊法適正使用セミナー」を実施し、多くの医師やコメディカルの方々にご参加いただきました。医薬品を提供するだけでなく、適正使用を周知していくことも、我々の責務です。2013年度もセミナーや講演会等を通じて、適正使用情報の普及に努めていきます。

透明性ガイドラインを新たに施行 「顔の見える会社」であり続けたい

当社はステークホルダーの皆さまに、会社の目指す方向性をお伝えし、常に「顔の見える企業」であり続けることを大切にしています。顔の見える企業とはすなわち、透明性の高い企業です。また、生命関連企業であるからこそ、社員一人ひとりが高い倫理観と誇りを持って業務にあたり、企業の質や価値を創造していくことが求められます。

これまで当社では「あすかコード」を策定し、事業活動に対する規範を共有してきましたが、より高い倫理観と透明性を確保し、社会に対する説明責任を果たすため、新たに「あすか製薬透明性に関する指針」を策定しました。その一環として、9月に2012年度分の医療機関・医療担当者の皆さまへの資金提供の情報公開を行いました。今後も当社は、医療機関・医療担当者の皆さまと緊密な連携を保ちながら、ライフサイエンスの発展に寄与していきたいと考えています。

また、「ASKA PLAN 2015」の着実な実行に向け、経営体制の変更と組織改正を行い、コーポレートガバナンスを強化しました。今回、部門執行責任者会議を設置し、取締役会の経営機能と業務執行機能を分離することで、業務執行責任を明確にするとともに、迅速かつ適切な経営判断と機動的な業務執行に努めていきます。

新たな人事制度で社員の能力を引き出し テクニカル集団として社会に貢献する

当社はさまざまなステークホルダーの皆さまに支えられて、事業を継続してきました。企業のさらなる成長のためには人事制度をより充実させ、いきいきと働ける職場環境を整備するとともに、社員の能力を引き出すことが大切です。

2012年には「ASKA人事制度2012」を策定し、社内外に開かれた風通しの良い社風と、社員が一体感と意欲を持って働ける環境の中、社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成に乗り出しました。大きな取り組みとしては、次世代の人材を育成する「リーダー」職を設けたことと、評価基準として業績評価だけでなく行動評価を導入したことが挙げられます。

我々は、製造技術職をはじめ、営業職や管理部門など全ての職種がテクニカル集団です。各職種の全社員が、誇りと自覚を持って仕事の質を上げていくことで、「競争力のあるスペシャリティファーマ」となることを目指しています。そのための新たな人事制度でもあり、また、一人ひとりが生命関連産業の責任ある担い手として活躍し、豊かな社会の持続的発展に貢献できるよう、人材育成を推進していきます。そして今後も「生命」に関わる企業として、CSR経営を追求するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。









いわき工場に息づく あすか製薬のCSR

いわき工場は1980年の設立以来、当社唯一の生産拠点として、
高品質な医薬品の安定的な供給を支えてきました。
同時にいわき市の一企業として、自治体や市内の企業、
地域住民の皆さまと連携した地域貢献に取り組んでいます。

これからも地域のステークホルダーの皆さまと
よりよい信頼関係を築き上げていくために、
いわき市役所職員の方々をお招きし、
工場見学とステークホルダーダイアログを実施。
工場でのさまざまな取り組みについてご意見をいただきました。



いわき市役所
生活環境部環境整備課
主幹兼課長補佐
齊藤 和哉様

いわき市役所
商工観光部　次長
増子 裕昭様



いわき工場のCSR活動

P.07



ステークホルダーダイアログ

地域とともに成長する工場であるために

P.11

いわき工場のCSR活動



いわき工場では、医薬品の生産における品質保証と安定供給をはじめ、
環境保全や地域貢献、人材育成など
さまざまなCSR活動に取り組んでいます。

いわき工場　概要

所在地：福島県いわき市
設立：1980年4月
敷地総面積：138千㎡
従業員数：103人（2013年3月31日現在）

製薬の各工程における取り組み

錠剤など固形剤の生産ラインを見学していただき、
製薬工程における品質や環境に対する取り組みをご紹介しました。



3Fエリア 打錠・選別

工程3 打錠

高速打錠機で、均一の粒になった顆粒を餅つきの要領で圧縮して錠剤のかたちにします。最大で1分間に3,600錠を成型することができます。

4Fエリア 混合・造粒



工程1 造粒

秤量（分量を正しく量ること）を終えた粉末状の原薬を他の添加物と混ぜ合わせて顆粒にします。



工程2 混合

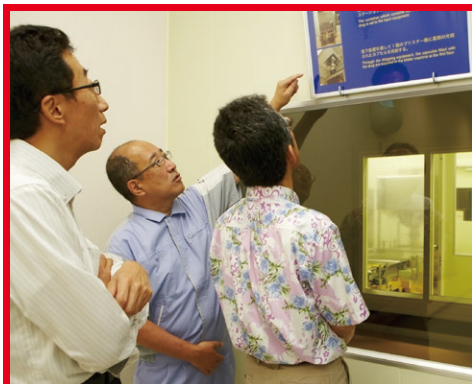
粒子の大きさを揃えた顆粒を、コンテナタンブラーで成分が均一になるように混ぜ合わせます。

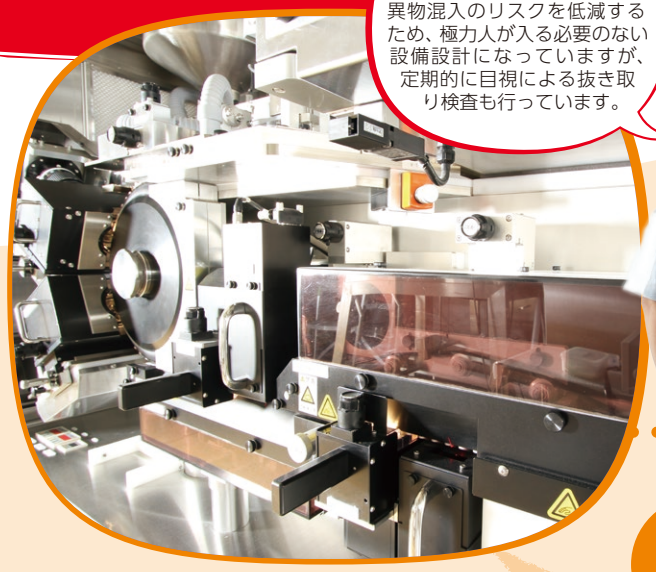


ヘパフィルターで大気汚染を防止

ヘパフィルターという高性能のフィルターを通すことで、粉末状の原薬の漏出による大気の汚染を防いでいます。また、室内の清浄度を高める際にも、ヘパフィルターを通して外気を取り込んでいます。







機械と人のダブルチェック

異物混入のリスクを低減するため、極力人が入る必要のない設備設計になっていますが、定期的に目視による抜き取り検査も行っています。



工程4 選別

4台のカメラで錠剤を裏表側面から一錠ずつ検査し、変形、汚れ、欠けを検査します。さらにカプセル剤は重さで正確な分量が入っているかをチェックします。



1Fエリア 包装

工程5 包装

錠剤を湿気や衝撃から守るために、塩化ビニールフィルムとアルミフィルムで1錠ずつ包装します。5台のカメラで汚れや欠け、アルミフィルムの接着状態などを検査しています。また、添付文書の封入や製造番号・使用期限の印刷もカメラで検査します。

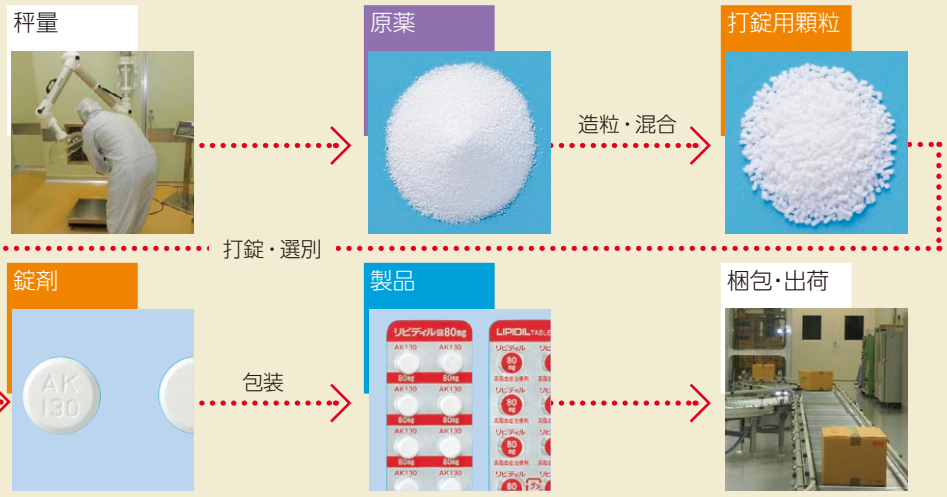
アルミくずは資源としてリサイクルへ

包装材をカットした際に出るアルミくずは、リサイクル処理をしています。





薬ができるまでの流れ



いわき工場のCSR活動

品質 国際品質基準への対応に向けて 新品質管理棟が竣工



2013年4月に竣工した新品質管理棟

新品質管理棟の特徴

- 抗がん剤などの高活性物質試験が可能なハザードエリアやアイソレータ（無菌環境を保持する装置）を導入した微生物試験エリアを完備
- 省エネ、省CO_2を意識したグリーンラボラトリー。ソーラーシステムも導入
- ガラスに覆われたスタイリッシュな外観は、「品質面の透明性」を表現

近年、ICH（日・米・欧の医薬品規制調和国際会議）やPIC/S（医薬品査察協定/査察共同スキーム）などにより、グローバルな品質基準の策定が進んでいます。あすか製薬では、これらの基準にしっかりと対応し、さらに高いレベルで品質管理を行っていくために、いわき工場に新品質管理棟を建設しました。設備・環境が充実することで、精度の高い試験がより迅速に実施することが可能になります。

また、新品質管理棟の意義は設備の充実だけではありません。東日本大震災によって被災したいわき工場において、“復興のシンボルタワー”の役目も果たしているのです。

環境 地球環境を守り、活かす さまざまな環境技術

いわき工場は、2008年の3月にISO14001認証を取得しました。以来、ISOマネジメントシステムに基づき、職場単位で目的・目標を設定し達成に向けて取り組んでいます。

排水処理においては、いわき市の条例に沿った協定を結び、工場内の排水処理施設で徹底した管理を行っています。

また、いわき市では東日本大震災の際に大量の廃棄物が発生しており、現在でも処分場が不足している状況です。そのため、廃棄物の削減はいわき市に拠点を置く企業にとって、特に注力すべき課題のひとつとなっています。いわき工場でもゼロエミッションを目指し、日々活動に取り組んでいます。



工場内の排水処理施設



新品質管理棟屋上の太陽光発電パネル

地域貢献　住民との交流と自治体・企業との協力を通じた地域貢献

いわき工場は、イベントへの協賛・参加をはじめ、住民の皆さまとの交流を通じてよりよい信頼関係を築いています。また、自治体及び企業と連携しながら、いわき市の一員として幅広く地域の発展に貢献していきます。

①清掃活動

「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」をはじめ、工場周辺の清掃活動を毎月実施しています。

②工場見学

近隣の企業及び学校の工場見学を受け入れています。

③近隣企業との連携

中小サプライチェーン36社の管理会社として、BCP体制の確立に取り組んでいます。また、小名浜臨海工業団企業連絡会等に参画し、地域における情報交換を行っています。

④地域イベントへの参加・協賛

地域に根ざしたイベントに積極的に参加・協賛をしています。2012年度は、いわき踊り小名浜大会に社員40名が参加した他、いわき花火大会、いわきサンシャインマラソンへの協賛を行っています。



いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動


恒和薬品(株)様新入社員の工場見学


中小サプライチェーン全体会議の模様


いわき踊りに参加した社員

労働安全　労災ゼロ継続に向けて5Sパトロールを実施

全社安全衛生基本方針に沿って、工場安全衛生計画を策定しており、計画に基づいて業務上災害及び通勤途上災害ゼロを目指した取り組みを行っています。各部で安全衛生委員が参加する安全・衛生パトロールを定期的に実施しており、5Sの観点で整理が必要な箇所、危険箇所の洗い出しを行っています。


5Sの観点で改善箇所をチェックするパトロール

人材　地域とともに成長する企業として現地人材を積極雇用

雇用面では、現地人材の積極採用を行っています。毎年、いわき市の出身者から新卒採用や障害者雇用を行っている他、インターンシップで福島高専の生徒たちを受け入れています。

人材育成においては、全社員対象にGMPに関する社内教育を実施しています。テーマは、製薬業界の動向や他社事例のケーススタディなど、多岐にわたります。


インターンシップを行う福島高専生

ステークホルダーダイアログ
地域とともに成長する工場であるために

工場見学終了後、いわき市役所のお二人と工場長に加え、
製造、品質管理、総務部門の部長によるステークホルダーダイアログを実施。
いわき工場の活動に対する評価と今後への期待をうかがいました。



1 工場見学のご感想

増子氏：部屋ごとの気圧を変えることでごみを侵入・漏洩させない仕組みなど、非常に清潔で、オートメーション化された近代的な工場という印象を受けました。

齊藤氏：省エネや大気汚染防止などの環境技術はもちろんですが、見学コースに車いす用のリフトが設置されているなど「環境と人にやさしい」工場だと感じました。企業としてきちんと投資をして取り組まれている点を評価します。

大窪：製品を使われるのは患者さまですから、どんなに清潔にしてもやりすぎるということはありません。必要な部分には適正かつ十分な投資を行い、高品質な製品を供給していくべきです。当社では、コストに目を向けながら品質と環境に取り組んでいく“コストマインド”を持つことが重要だとかんがえています。

いわき市役所



商工観光部　次長
増子 裕昭様



生活環境部環境整備課
主幹兼課長補佐
齊藤 和哉様

いわき工場



工場長　製造管理者
足立 秀一



製造部長
大窪 教道



総務部長
福島 洋海



品質管理部長
桑山 典之

2 あすか製薬いわき工場での活動に対する評価

増子氏: 私が所属する商工観光部のミッションには三本の柱があります。「雇用の創出」「産業の振興」「観光交流人口の拡大」これらのいずれにも、あすか製薬は関わってくれています。「雇用」面では現地人材の積極雇用や障害者雇用、「産業」面では、いわき工場のある工業団地の管理や企業交流会館の運営、「観光交流」面では、いわき踊りへの参加や各種イベントへの協賛などです。いわきの復興、まちづくりには企業の力が不可欠です。その点で、全面的な協力をしてくださるあすか製薬には、たいへん感謝しています。

齊藤氏: 2005年から毎月1回清掃ボランティアをされていますが、今日工場を見学させていただき、いわき工場に清掃に対する根強い文化があることが伝わってきました。今後はリーディングカンパニーを目指して、こうした文化を他の企業にも伝えていっていただきたいです。

福島: 現地人材の採用・雇用については現在勤続30年を迎えた方もおり、次の世代に向けてより積極的な採用を検討しているところです。工場見学も従来は、お取引先やインターン生に限定していましたが、今後は近隣住民にも門戸を開くべく計画を進めています。産業面では、近隣の中小サプライチェーン36社の管理会社として、各社のBCP確保を中心に連携体制を築いていきます。また、清掃活動においては、工場構内の14万平米に及ぶ広大な緑地帯にも範囲を拡大していくことが今後の課題であると考えています。

3 今後、いわき工場に今後期待すること

増子氏: いわき市復興に向け、引き続き力を貸していただきたいです。例えば、雇用状況については、建設・運輸関係は求人が多いが、製造業・事務系の求人は少ないなどのミスマッチが目立っている。御社のように勢いがある企業の新設や増設によって雇用の増加が期待できます。協力して課題を解決し、一緒にいわき市を盛り上げていただきたいと思います。

齊藤氏: いわき市の環境面における重要な課題のひとつに、震災によって発生した80万tの産業廃棄物に対し、処理場の容量が不足していることがあげられます。現状でも廃棄物削減には取り組まれていますが、今後はゼロエミッションを目指していただきたいです。また、工場見学などで日頃の取り組みをもっとアピールしてもよいと思います。

桑山: 常日頃から周辺の自治体・企業、住民の皆さまとコミュニケーションをとり、きちんと取り組んでいることを伝え、理解してもらうための活動を広げていくことを念頭に、社外への発信にも注力していきたいと思います。

ダイアログを終えて

本日は貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。

東日本大震災で製品の出荷ができなくなった際に、いわき市や近隣企業に多大なるご支援をいただき、地域での連携がいかに大切なものであるかを痛感いたしました。この連携の輪をいわき市、さらには福島県全体にまで広めていくために、いただいたご意見を今後の取り組みに活かし社員一同より一層の努力をしていく所存です。

いわき工場 工場長　足立 秀一

あすか製薬のCSR

当社は、「CSR基本方針」を定め、グループ全体で継続的な成長と社会への貢献を追及します。
また、ステークホルダーの皆さまの信頼に基づく健全な事業活動を通じて収益性を高め、
良き企業市民として社会的責任を果たします。

CSR基本方針

あすか製薬は、生命関連産業の責任ある担い手として、安全で高品質な医薬品を提供するとともに、広く社会の皆さまとの積極的なコミュニケーションを通じ、信頼される会社として、豊かな社会への持続的発展に貢献してまいります。

1. 高品質な医薬品の提供

(1)経営理念に基づき、全社員が誠実な企業活動を行います。
(2)有効性、安全性に優れた高品質な医薬品を安定的に提供します。

2. コンプライアンスの推進

(1)企業倫理の徹底をはかり、法令を遵守します。
(2)ステークホルダーの皆さまに対して、公正な関係を維持し、公正・透明・自由な競争と適正な取引を行います。
(3)個人情報の保護に関して、「個人情報保護方針」を遵守し、情報を適切に管理します。

3. 人権の尊重

(1)企業活動によって影響を受ける全ての人々の人権を尊重します。
(2)社員の多様性を尊重し、安全で働きやすい企業風土の醸成に努めます。

4. 地域・社会への貢献

(1)良き企業市民として、地域・社会とのコミュニケーションを積極的に図り、社会貢献に取り組みます。

5. 環境保全

(1)環境保全活動に取り組み、環境経営を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

あすか製薬とステークホルダー

患者さま・医療関係者

高品質な医薬品を安定的に提供するとともに、適切な医薬情報活動を行います。また、革新的で独創的な医薬品を開発することで広く社会に貢献します。

社員

当社では、企業活動を推し進めていく原動力は「人材」であると考えています。社員が安心して働くことができる職場を確保し、多様性を尊重しながら能力を発揮できる有機的なフィールドを提供します。

地域社会

社会から信頼されるよき企業市民を目指し、環境保全や地域とのコミュニケーションを推進します。



株主・投資家

公正・適時適切な情報開示を行うとともに、安定的な利益還元に努めます。また、経営の健全性を確保し、企業価値の継続的な向上に努めます。

お取引先

お取引先さまとの関係を良好・健全に保つために、対等な関係を築き、不当な不利益を及ぼさないように努めます。

Products
製品(力)

医療ニーズに応える製品力

内科・産婦人科・泌尿器科の重点3領域に特化した独創的な医薬品の研究・開発を展開しています。また、患者数の少ない希少疾病の治療薬開発も製薬企業の社会的責任と考え、取り組んでいます。同時に、サプライヤーと連携して安定供給体制を構築することで、医療ニーズに的確に応えていきます。

INDEX

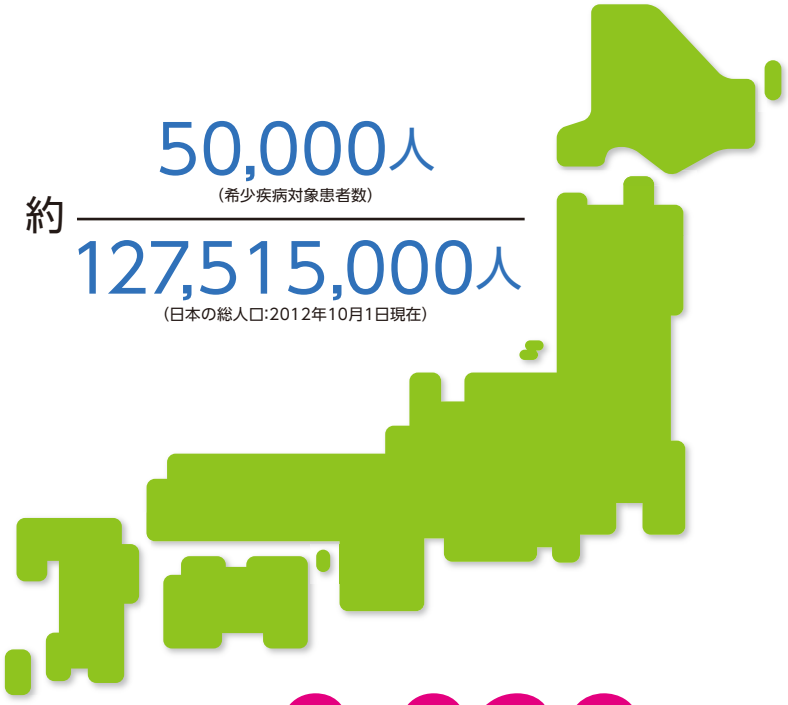
15 革新的な医薬品開発体制

17 製品安全と品質保証への取り組み



Pick up

アンメット・メディカルニーズに応えて



約 50,000人（希少疾病対象患者数） / 127,515,000人（日本の総人口:2012年10月1日現在）

=0.039%の疾患に向けて

希少疾病用医薬品「リファキシミン」を開発 ⇒ P.15

Products 製品(力)

革新的な医薬品開発体制

近年のアンメット・メディカルニーズに応えるべく、特に当社の重点領域である内科・産婦人科・泌尿器科の3領域での価値ある医薬品開発を目指しています。

研究・開発に対する考え方

～アンメット・メディカルニーズに応える、価値のある医薬品の開発を目指して～

多くの優れた薬剤が世の中に送り出されている現代においても、アンメット・メディカルニーズ(満たされていない医療ニーズ)と呼ばれる、いまだに有効な治療方法や薬剤がない疾患が存在します。このような医療ニーズに応えていくことは、近年の製薬企業の特に大きな使命であると考えられています。

当社では、研究・開発を内科・産婦人科・泌尿器科の3領域に絞って患者さまのニーズに応えることのできる価値の高い薬剤の開発を目指しています。

特に、肝性脳症などの消化器疾患を適応とする難吸収性抗菌薬「リファキシミン」、子宮筋腫などを適応とする経口黄体ホルモン受容体調節剤「ウリプリスタール酢酸エステル」の開発に力を入れています。

TOPICS

難吸収性抗菌薬「リファキシミン」が国内において希少疾病用医薬品に指定

当社が開発中の難吸収性抗菌薬「リファキシミン」が、「肝性脳症」を予定される効能または効果として、希少疾病用医薬品*の指定を受けました。

肝性脳症(肝性昏睡)は、肝硬変の進行や肝臓の機能低下により、意識障害などの中枢性の症状を呈する状態をいいます。

当社は肝機能障害の患者さまとそのご家族のニーズに貢献すべく、一日も早く新薬を届けることができるよう努めてまいります。

*希少疾病用医薬品(オーファンドラック):日本において患者数5万人未満の疾患を対象として、医療上、特にその必要性が高いとされる医薬品です。

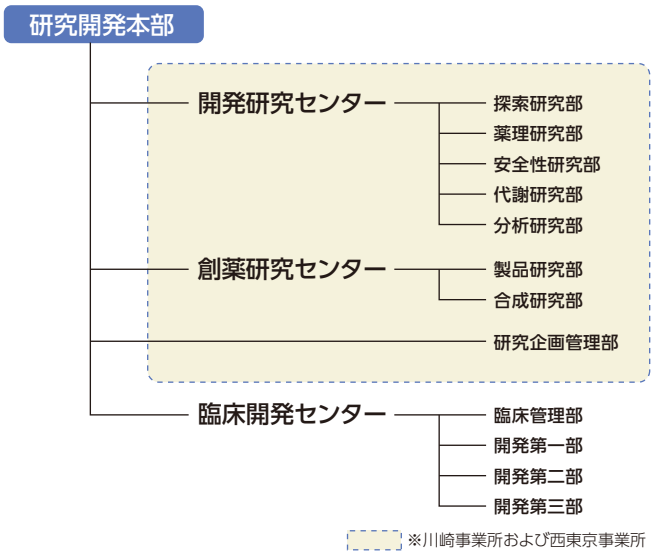
これまでに蓄積した技術と経験を活かし、バランスのよい研究・開発体制で、「人々の健康と明日の医療に貢献できる価値のある医薬品の創製」をモットーに、今後も研究・開発活動を積極的に展開していきます。

研究・開発体制

～情報共有と柔軟性を重視した研究・開発体制～

研究開発本部では、研究開発を行う創薬研究センター、開発研究センターおよび臨床開発を行う臨床開発センターが協働して、自社開発品および導入品の開発・育薬などを行う体制をとっています。特に新薬の開発においては、テーマごとに部門横断的なフットワークのよい研究開発を展開しています。

● 研究・開発体制図





川崎事業所

未来の医療ニーズに応えるために研究・開発パイプラインを強化

未来に向けてアンメット・メディカルニーズへの対応を強化するため、最新の創薬情報や技術の活用、外部医療関係者や専門家との交流などにより、研究開発のスピードアップにも繋がる創薬基盤の充実を図っています。

また、内科・産婦人科・泌尿器科の3領域において、選択・集中による資源の有効活用、国内外企業との共同による早期開発の推進などにより、研究・開発パイプラインを強化しています。

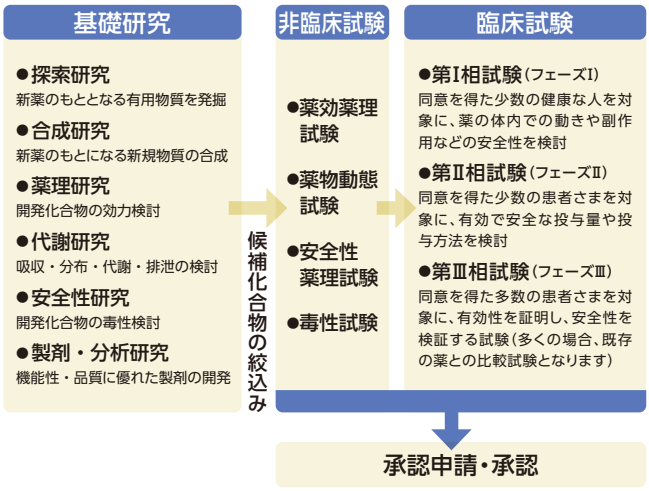
研究・開発における倫理的配慮

当社は、非臨床試験*1の実施にあたって、薬事法、医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準(GLP)をはじめとする法令等を遵守しています。新薬の安全性や有効性を確かめるために動物実験が必要不可欠となりますが、当社では動物愛護に配慮して、厚生労働省の「動物実験等の実施に関する基本指針」に準拠した社内規程を制定しています。すべての動物実験は、3R*2の原則への適合性などについて動物実験委員会の審査を経て実施され、定期的な自己点検・評価により適正な実施が確認されています。当社は基本指針への適合性について、財団法人ヒューマンサイエンス振興財団による動物実験実施施設認証を取得しております。また、毎年春・秋に実験動物の霊を供養する畜霊祭を実施しています。ヒト組織・遺伝子利用研究についても、倫理審査委員会を設置し、研究の適正性を確認しています。

一方、臨床試験の実施にあたっては、ヘルシンキ宣言*3や薬事法、医薬品の臨床試験の実施の基準(GCP)などの規制を遵守しています。治験社内審査委員会を設置し、臨床試験の倫理的および科学的妥当性を審査するなど、倫理の確保に努めています。

*1 **非臨床試験**:ヒトを対象とする臨床試験の前に動物や培養細胞を用いて行われ、その後も継続的に行われる試験
*2 **3R**:使用する動物数の削減(Reduction)、動物を用いない実験の可能性の追求(Replacement)、動物の苦痛軽減(Refinement)
*3 **ヘルシンキ宣言**:ヒトを対象とする医学研究の倫理的原則

● 医薬品研究・開発のプロセス



知的財産

知的財産権とは、特許権、実用新案権、意匠権および商標権など、知的創造活動により生み出されたものを保護する権利です。ライセンス部知的財産グループは、これらの権利について研究開発本部をはじめ関連各部署と連携を図り、知的財産権の全社的な創出と保護に取り組んでいます。

新規開発品に関する権利を保護するのみならず、既存製品の新剤形をはじめライフサイクルの延長を目的とした知的財産権の活用を通じ、価値の最大化を図っています。

また、海外企業からの導入品の増加に伴い、知的財産グループの活動もグローバル化が求められています。そのため海外における知的財産情報を収集・活用できる体制を整え、知的財産の面からもパートナー企業との連携強化に努めています。

知的財産の重要性が高まる中、このような取り組みを通じて、あすか製薬の事業成長にさらに貢献していきます。

Voice

ライセンス部の取り組みについて

ライセンス部は新規薬剤の導出入活動をはじめ、国内外企業との提携を行うことにより、当社の事業方針に沿った新規事業の構築を図っています。新薬の開発・販売権を獲得することはもとより、自社販売品目のライフサイクルマネジメントに合致した技術導入、知財戦略、提携パートナーとのアライアンスマネジメントを推進することにより各事業の価値最大化を目指しています。



ライセンス部
柴田 直昭

製品安全と品質保証への取り組み

独自の信頼性保証体制と新生産管理システムを用いて医薬品の品質を確保しています。本年から品質管理棟も新設し、安心して使用いただける医薬品の提供に、さらに努めていきます。

安定供給体制

医薬品には製品自体の有効性および安全性、さらに製品の製造における高品質の確保および安定供給が求められています。弊社では東日本大震災以来、特に安定供給の面で製造委託先や流通面における外部倉庫を活用するなどの対策を実施してきました。

その次の段階として、特に高品質の確保に重点を置き、2012年度からいわき工場内に新品質管理棟を建築し、2013年4月から本格的に稼働しました。新品質管理棟には最新の分析機器を備え、取り扱い製品数の増加に伴い増加する購入原材料の品質試験、中間製品・最終製品の品質試験を的確に行うことで、原材料から製品に至るまで高品質を確保することを目指しています。

引き続き、製造委託先および外部倉庫の積極的な活用により製品在庫の確保を行い、製品の安定供給を目指します。

調達における取り組み

当社では一部の製品の原材料を除き、製品の製造のための原材料のほとんどを外部の業者から調達しています。原材料調達の際には可能な限り複数の業者から調達する方針で、万一供給元の事故などにより原材料が供給されなくなった場合でも、他の供給元から調達して確保することを目指しています。

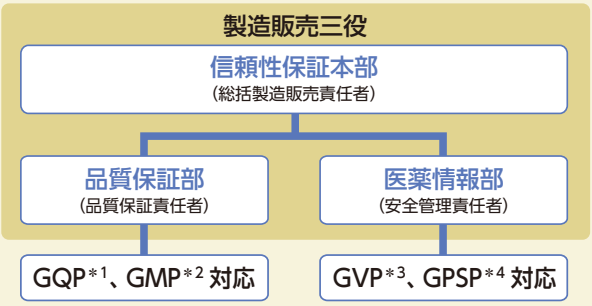
また多くの製品で原材料を外国の製造業者から輸入していますが、各業者は薬事法下に「外国製造業者」として登録されており、GMPを満たして製造された原材料を調達しています。これらの業者とは品質保持に関する取り決めを結び、高品質の原材料の調達に努めています。

医薬品の信頼性保証

医薬品は人々の健康回復、健康維持に提供されるものであり、患者さまに安心して使用いただくために、高品質の担保並びに有効性、安全性に関わる適正な情報提供をすることが必須となります。

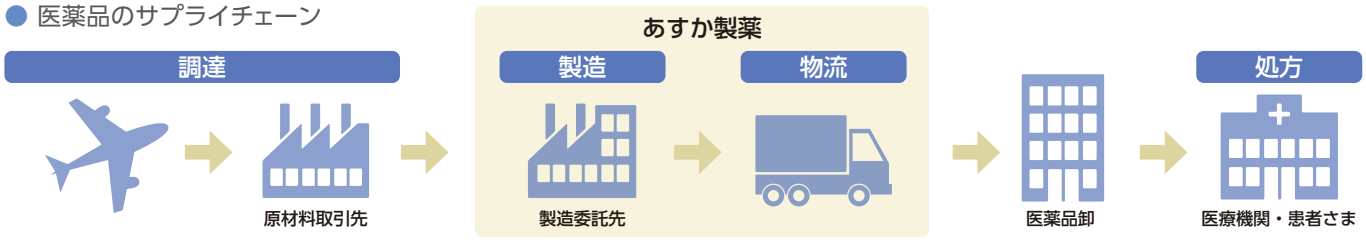
当社では、各種の基準・規制を遵守することはもとより、総括製造販売責任者、品質保証責任者および安全管理責任者からなる製造販売三役体制により、医薬品の信頼性を保証しています。今後も、医薬品の向こうには、患者さまがいることを最優先に考え、高度な信頼性を保証し、安心してご使用いただける医薬品の提供に努めていきます。

● 医薬品研究・開発のプロセス



*1 GQP：Good Quality Practice
医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器の品質管理基準
*2 GMP：Good Manufacturing Practice
医薬品の製造管理および品質管理に関する基準
*3 GVP：Good Vigilance Practice　製造販売後安全管理基準
*4 GPSP：Good Postmarketing Study Practice
医薬品の製造販売後の調査および試験の実施の基準

● 医薬品のサプライチェーン



Trust
信 頼

信頼を築く企業活動

さまざまなステークホルダーの皆さまとの信頼を築くために、透明性の高い経営と情報開示を徹底しています。また、環境活動や地域貢献など本業の枠を超えた活動にも幅広く取り組んでいます。

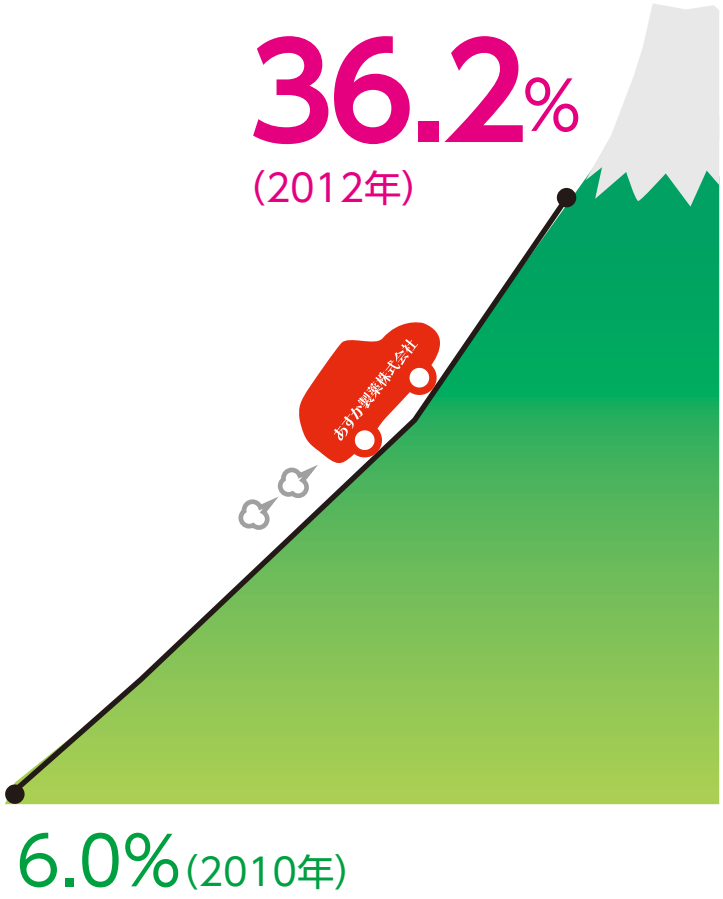
INDEX

19 環境マネジメント
21 中期環境目標
23 環境関連データ
25 環境負荷の低減
28 公正・透明な経営
30 社会貢献活動



Pick up

エコドライブの奨励



営業用ハイブリッド車の導入 ⇒ P.26

Trust 信頼

環境マネジメント

当社では環境保全活動の推進を経営課題のひとつとして捉えています。
経営理念に基づき環境基本理念・環境基本方針を定め、管理体制を整備し、全社をあげて取り組んでいます。

環境基本理念

あすか製薬は「先端の創薬を通じて人々の健康と明日の医療に貢献する」との経営理念のもと、社会に貢献し信頼される会社として、環境問題への取り組みを当然の使命と受け止め、すべての事業活動を対象に環境の保護と環境負荷の継続的低減に努めます。

エネルギー管理規程

1. 目的

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に定められた遵守すべき事項および、エネルギー管理の継続的活動とエネルギーの効率的使用目標を達成させるための基本的事項を定めることにより、エネルギー管理活動を円滑かつ効果的に行うことを目的とする。

2. エネルギー基本理念

当社は「先端の創薬を通じて人々の健康と明日の医療に貢献する」との経営理念のもと、社業を通じて社会に貢献し信頼される会社として、エネルギー課題への取り組みを社会的使命と受け止め、すべての事業活動を対象にエネルギーの効率的利用とその使用の継続的低減に努める。

3. エネルギー基本方針

1. エネルギー管理体制を確立する。
2. エネルギー法規制、当社が同意したその他要求事項を遵守する。
3. 研究・開発、生産、営業など事業活動でのエネルギーの効率的利用とエネルギーの継続的低減に努める。
4. 効率的なエネルギー利用に配慮した施設計画、技術・製品開発を行う。
5. 従業員へのエネルギー教育、啓発に努め、省エネルギー活動の意義の共有をはかる。
6. 良き企業市民として、エネルギーに対する自発的な高い意識を持って行動する。

環境基本方針

1. 環境マネジメント体制を確立する

私たちは環境マネジメントシステムを構築・運用し、目的・目標を定め、環境保全活動の推進と継続的な改善に努めます。

2. 環境法規制および当社が同意したその他要求事項を遵守する

私たちは当社に適用される環境に関する法律、規制及び当社が同意したその他の要求事項全てを遵守します。

3. 研究・開発、生産、営業など事業活動の環境負荷の継続的低減に努める

私たちは全ての事業活動において省資源、廃棄物等の削減・再利用の促進および大気汚染・水質汚濁・化学物質等の排出抑制に取り組み、社会に対する環境負荷の継続的低減に努めます。

4. 環境に配慮した施設計画、技術・製品開発を行う

私たちは環境に配慮し環境負荷の少ない施設計画、技術・製品開発に努めます。

5. 企業市民として環境コミュニケーションの向上に努める

私たちは積極的に地域の環境活動に参加・支援し、良き企業市民として社会の環境保全に貢献します。

6. 従業員への環境教育、啓発に努める

私たちは環境保全に関する教育・啓発活動を通して、全従業員の環境に対する理解と意識の向上を図ります。

「あすか製薬環境基本方針」は、社内外に公開いたします。

2009年10月1日
あすか製薬株式会社
代表取締役社長 山口 隆

環境法令遵守

大気・水域への環境負荷排出などについて、環境法令の遵守はもとより、各事業所において適切なリスク管理を遂行しています。多様化する環境リスクの管理については、各事業所の環境リスクを洗い出すとともに、全社環境管理会議において情報を共有化し、包括的な対策を話し合うことで、環境事故の未然防止に努めています。

2012年度は、西東京事業所において12月に羽村市が実施する廃棄物再利用状況等の調査が行われましたが、環境関連法規違反または指摘事項等はありませんでした。また、いわき工場おいて3月にISO14001の定期審査を受けましたが、不適合(軽微、重大)は見当たらず、リマークが1件ありましたが、継続登録されました。今後も引き続き、環境関連法規制および企業行動規範を遵守していきます。

全社環境管理会議

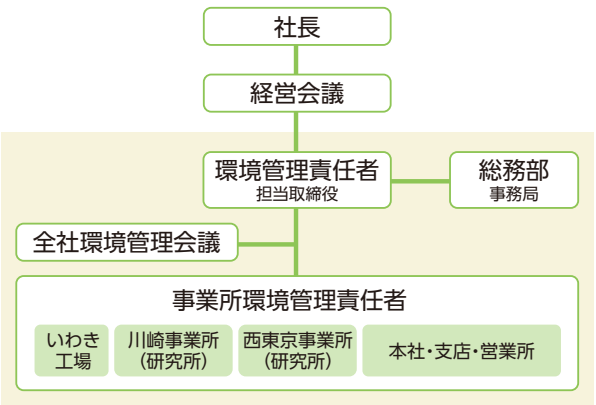
当社では、環境経営を効率的に実践するために環境管理体制を構築し、担当取締役を環境管理責任者とした「全社環境管理会議」を年に1回、定期的に開催しています。

参加メンバーは、総務担当の取締役をはじめとして各事業所、工場の環境管理責任者で構成されています。

ここで「あすか製薬中期環境計画 2012年度目標・行動計画の進捗および2013年度目標・行動計画」について、各事業所、工場から状況報告と意見交換を行いました。参加者間で情報を共有し意見交換することにより、全社での環境対策推進に寄与しているものと考えています。


全社環境管理会議

● 全社環境管理体制図



全社エネルギー管理会議

当社では、省エネルギー活動の推進に取り組むため、全社環境管理会議と同様に、担当取締役をエネルギー管理責任者とした「全社エネルギー管理会議」を毎年開催しています。

本社をはじめとした各事業所での省エネルギー対策の取り組みを会議で共有し、各事業所の節電対策について検討を行いました。各事業所からは太陽光パネルを設置することによる節電事例や、老朽化した蛍光灯機器を最新設備に取り換えることによる節電対策などが紹介され、意見交換が行われました。

各事業所の報告を受け、全社をあげてさらなる節電対策に取り組むこととしています。

Voice

健全で豊かな循環型社会を後世へ引き継ぐために

昨今、大量の資源・エネルギーを消費することにより、地球温暖化、廃棄物問題、生物多様性の損失などの環境問題が深刻化し、持続可能な社会を実現するためには、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を構築することが不可欠となっています。健全で豊かな環境は、悠久の歴史の中で育まれたものであり、その恵みは世代間で共有すべきものであり、後世に引き継いで行かなければなりません。

当社は、環境基本理念に基づき、環境保全を経営の重要課題のひとつとして認識し、事業活動を通し、省エネルギー、廃棄物削減、再資源化、そして環境汚染化学物質の適正管理による環境負荷の低減を進めています。

今後も、当社は、企業の社会的責任を常に考えて行動するとともに、持続可能な低炭素・循環型・自然共生社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進してまいります。



取締役常務執行役員
環境管理責任者
丸尾 篤嗣

中期環境目標

当社では「中期環境目標」を定め、事業を通じた環境保全活動を推進しています。

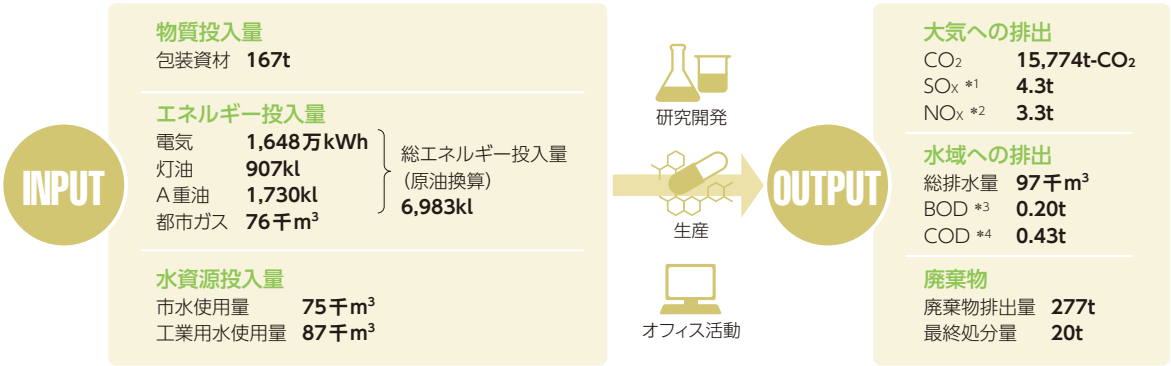
● 中期環境目標と進捗状況(2011-2013年度)

重点課題(目的)と目標	取り組み
環境マネジメントシステムの整備 目標:あすか製薬環境管理体制の維持	JISQ14001:2004(ISO14001:2004)の要求事項に対する環境管理マニュアルの改定
	環境保全体制の維持
	事業所委員会活動の定期開催
環境保全推進システムの構築・運用 目標:全社環境管理会議を適宜開催・事務局機能の充実	環境管理マニュアルおよび環境保全委員会管理規定の運用
	省エネ法に準じ、定期報告書および中長期計画書の提出
	全社環境管理会議の定期開催
化学物質の排出削減 目標:化学物質の適正管理・管理体制の構築	化学物質適正管理委員会の活動の充実
	管理マニュアルの実施
省エネ、温室効果ガス(GHG)の排出削減 目標:省エネの推進(全社で年1%以上のエネルギー消費原単位の低減) 温室効果ガスの削減(全社でCO_2排出量原単位の年1%以上の削減)	省エネ推進委員会の活動の充実
	電力デマンド監視システム導入
	電気使用量およびCO_2排出量の対前年比1%以上の削減
	節電対策の実施(最大使用電力の15%以上の削減)
	ハイブリッドカーの導入
	LED照明の導入
廃棄物の削減 目標:廃棄物の有効利用 3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動の推進	廃棄物削減およびリサイクル推進の工場環境方針を100%達成
	廃棄物管理委員会の活動の充実
	グリーン購入
	コピー枚数の削減と不要な印刷の減少
地域社会とのコミュニケーション 目標:地域社会との交流の充実・情報交換の実施 環境美化運動と地域との連携強化	町内会役員との情報交換・交流会の実施
	みなと環境にやさしい事業者会議への参画
	環境美化運動と地域との連携強化
	日本製薬工業協会の環境安全委員会の活動への積極的な参加
環境教育の充実 目標:環境保全啓発活動 環境教育研修会	環境管理マニュアルに則った教育の実施
	省エネセミナーおよび廃棄物管理委員会主催の勉強会
	「エコ月間」の設定とキャンペーンの実施
	節電推進ポスター、節電の見える化、節電ワッペン等の節電啓発活動
人材育成 目標:環境関連法令に対する的確な社内対応のための必要な知識の習得	説明会および講習会の積極的な参加
	内部監査員資格の取得
生物多様性の保全 目標:生物多様性への影響の把握と低減	事業所緑地植生の調査および計画的保全
	生物多様性保全活動への参加
	環境ホルモン(内分泌撹乱物質)の野生生物に対する影響についての情報収集

◎=達成　○=ほぼ達成　△=継続　×=未達成あるいは未実施

	評価
	2012
	◎
	○
	◎
	○
	◎
	◎
	○
	△
	○
	◎
	×
	△
	△
	○
	◎
	○
	◎
	△
	○
	○
	◎
	◎
	×
	×
	○
	○
	○
	×
	△
	△
	△

● エネルギーや物質の流れ



*1 SOx：硫黄酸化物の総称
*2 NOx：窒素酸化物の総称
*3 BOD：水中の有機物を微生物が分解する時に要する酸素の量で、主に河川に放流する排水の有機汚濁指標
*4 COD：水中の有機物を酸化剤で化学的に分解する時に要する酸素の量で、主に海域および湖沼の有機汚濁指標

● 環境経営の主要な指標などの推移

報告対象組織

環境パフォーマンス指標のデータ集計範囲は、あすか製薬株式会社（本社、川崎事業所、いわき工場、西東京事業所、支店・営業所）であり、株式会社あすか製薬メディカル、あすかActavis製薬株式会社は含まれていません。

	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	本報告書の掲載頁
総エネルギー投入量（原油換算）	kl	7,762	7,012	6,552	6,982	P.22・P.23
電気	万kWh	1,950	1,791	1,632	1,648	P.22・P.23
灯油	kl	1,129	999	928	907	P.22・P.23
A重油	kl	1,639	1,376	1,409	1,730	P.22・P.23
都市ガス	千m³	55	68	61	76	P.22・P.23
水資源投入量	千m³	186	180	176	162	P.22・P.23
クロロホルム取扱量	t	1	1	1.4	0.5	P.24
ジクロロメタン取扱量	t	11	11	9.6	9.3	P.24
温室効果ガス排出量	t-CO_2	15,819	14,035	12,948	15,774	P.22・P.23
ジクロロメタン排出量	t	8	8	5.9	6.0	P.24
廃棄物最終処分量	t	6	7	95	20	P.22・P.23
総排水量	千m³	162	162	97	97	P.22
売上高（連結）	百万円	35,784	45,849	40,637	40,963	P.42
総資産（連結）	百万円	53,239	57,595	49,326	51,770	–

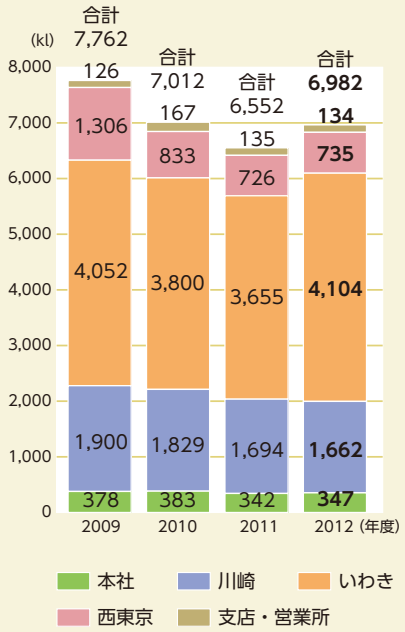
Trust 信頼

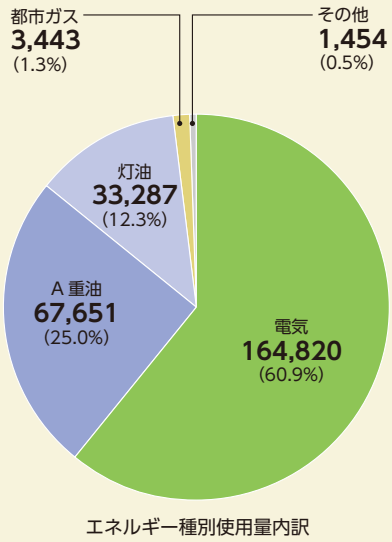
環境関連データ

環境パフォーマンスの定量的な把握と評価に基づく改善を行っていきます。

エネルギー使用量（原油換算）➡P.26

前年度比 105%(+350Kl)



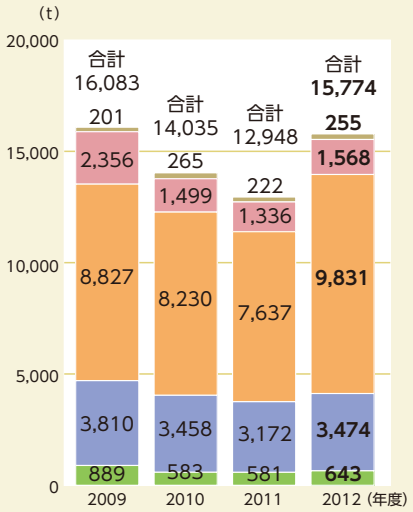


エネルギー種別使用量内訳

(単位 :GJ)

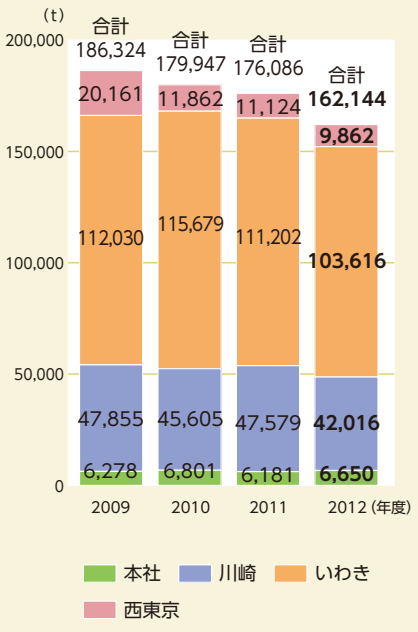
CO_2 排出量 ➡P.25

前年度比 122%(+2,826t)



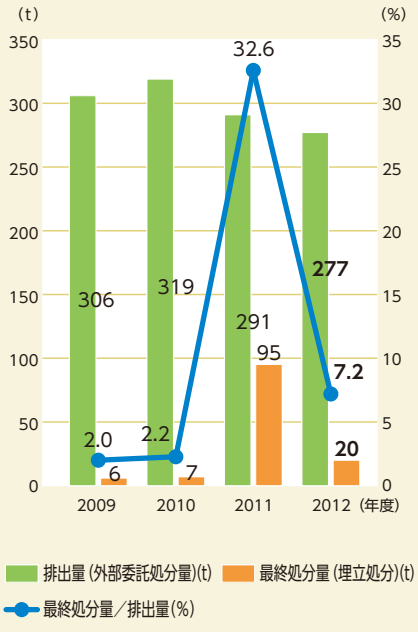
水使用量 ➡P.25

前年度比 92%(−13,942t)



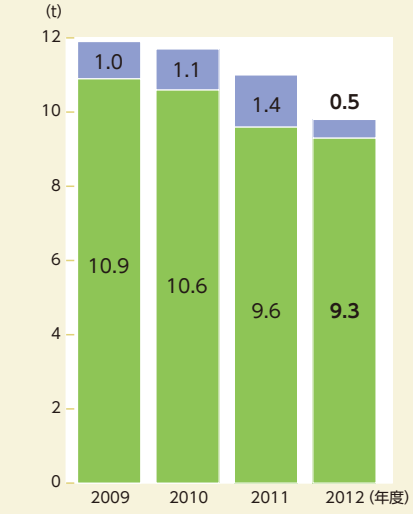
廃棄物排出量・最終処分量 ➡P.27

前年度比 21%(−75t) ※最終処分量



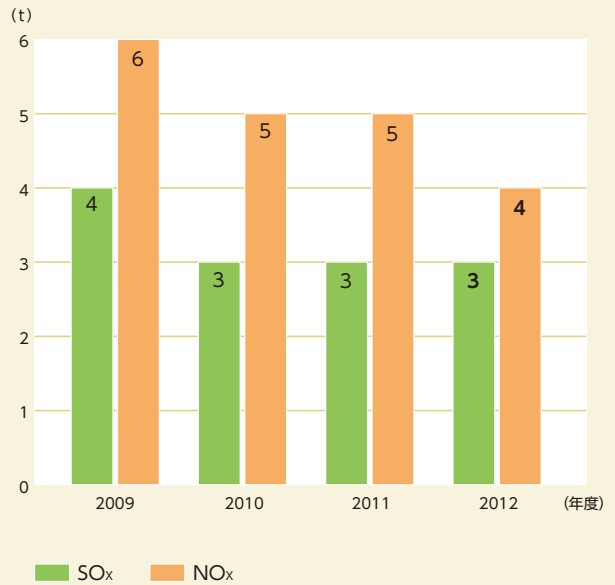
主要な化学物質の取扱量 ➡P.25

前年度比 89%(−1.2t)



● 大気への排出量 ➡P.25

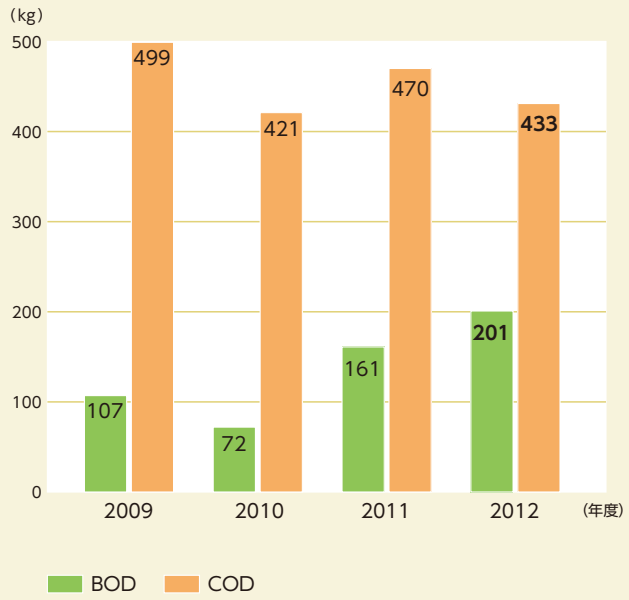
SOx 前年度比 100%　NOx 前年度比 80%(−1t)



集計範囲：川崎事業所、いわき工場、西東京事業所

● 水質汚濁負荷量 ➡P.25

BOD 前年度比 125%(+40kg)　COD 前年度比 92%(−37kg)



集計範囲：川崎事業所、いわき工場、西東京事業所

● PRTR法対象物質の取扱量・排出量・移動量

(単位:kg)

物質名	2009年度			2010年度			2011年度			2012年度		
	取扱量	排出量	移動量	取扱量	排出量	移動量	取扱量	排出量	移動量	取扱量	排出量	移動量
アセトニトリル	1,649	72	1,577	1,338	62	1,276	1,114	85	1,029	1,721	92	1,629
キシレン	3,543	39	221	3,088	31	182	3,133	20	74	3,184	22	74
クロロホルム	1,042	93	949	1,093	109	984	1,424	85	1,339	517	142	375
N,N-ジクロロエタン	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0.6	0.1	0.5
ジクロロメタン	10,917	7,875	3,042	10,623	8,142	2,481	9,561	5,932	3,629	9,350	5,966	3,384
N,N-ジメチルホルムアミド	47	1	46	19	0	19	40	3	37	28	2	26
トルエン	66	6	60	75	7	68	49	5	44	13	1	12
ホルムアルデヒド	102	8	94	41	4	37	81	6	75	9	1	8
N-ヘキサン	932	84	848	1,094	98	995	761	76	685	1,000	100	900

集計範囲:川崎事業所、いわき工場、西東京事業所

環境負荷の低減

事業活動にともなう環境負荷の低減に努めています。日常的な省エネ活動から低公害型機材への切り替えなど、低炭素社会の実現を目指してさまざまな取り組みを行っています。

低炭素社会の実現に向けて

当社は低炭素社会の実現に向けて、中期環境目標である「原油換算量原単位を前年度比1%以上削減」と、日本製薬団体連合会(日薬連)が設定した「2010年度(第一約束期間5ヵ年の平均値)のCO_2排出量を1990年度レベル以下に抑制する」という目標の達成に取り組んできました。2012年度のCO_2排出量は、安定供給のため医薬品を増産したためエネルギー量が増加したことと、電力のCO_2排出係数の悪化により大幅に増大し、15,774t-CO_2(前年度比122%)となりました。今後は、日薬連のポスト京都議定書(2013～2020年度)として設定された目標「2020年度のCO_2排出量を2005年度を基準に23%削減する」を当社の中期環境目標に加え、さらに中長期的な視野に立った計画立案と対策強化を進め、低炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

Voice

環境負荷低減に向けて

いわき工場では、「あすか製薬環境基本方針のもと、いわき工場の事業活動において、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、地域の環境保全と環境負荷の低減に努め、社会的責任、使命を果たす」という環境理念に基づいて、工場の事業活動で発生する廃棄物の削減および省エネ活動を行っています。

廃棄物の削減については、各職場で廃棄物の削減目標を設定し、目標達成のために社員全体で取り組んでいます。

省エネに関しては、省エネ法を遵守し、中長期的な計画・目標を立て、使用するエネルギーの継続的な削減努力を行っています。震災後、新たな生産設備の導入やGMP環境の保持により、いわき工場の使用電力が増加する見通しですが、太陽光パネルの設置や一部製造現場へのLED照明の設置およびいわき工場全体での節電活動により、環境負荷低減に努めています。



いわき工場　製造部
澤田 裕伯

大気・水資源保護

大気汚染防止のため、大気への負荷物質の排出量の低減に取り組んでいます。研究所・工場におけるNOx、SOx、ばいじん等については、年2回各地域の法令・条例に基づき濃度を測定し、定期的に報告しており、すべて基準値を下回っています。川崎事業所においては、2010年度より3機のボイラーを100%灯油燃料使用とする低公害型に替えたことに加え、給湯方式を蒸気からヒートポンプに変更し、西東京事業所においても2010年度に炉筒煙管ボイラーを廃止した結果、NOx、SOxの削減につながりました。

また、水資源の保全に向けて水の使用量および排出量の低減にも努めています。2012年度の水使用量は、前年度と比べ下回ることができ、162千㎥となりました。研究所・工場で利用した水資源は、法令・条例に基づき適切に処理し、水質を管理した上で河川域、下水に排出しています。いわき工場においては、毎日の水質監視、週1回の水質分析、いわき市環境監視センターへ月1回、検査結果を報告していますが、すべて基準値を下回っています。2010年度に、排水処理施設を大幅に増強工事したことにより、BOD、COD等の削減を図ることができています。

今後も大気・水資源の適切な運転管理を行い、排出量の低減に努めてまいります。

化学物質の管理

研究・開発・生産の各部門で、さまざまな化学物質を取り扱っています。研究所・工場においては、使用する化学物質の管理を徹底するとともに安全な使用・保管に努めています。また、事業所ごとに化学物質を適正に管理するための体制が構築され、規程についても適宜見直しを行っています。2012年度は、研究所において、アセトニトリルおよびn-ヘキサンの使用量の増大が見られましたが、これらの物質を含めすべてのPRTR法対象物質使用量は、届出対象の基準値をすべて下回っています。

今後もPRTR法対象物質の排出・移動量の削減を図るとともに、より安全な化学物質への代替を検討し、化学物質の適切な管理を進めていきます。

省エネへの取り組みについて

当社は、省エネルギー活動により、無駄なエネルギー使用の排除、冷暖房の適切な温度設定、不要設備の停止など日頃の取り組みに加えて、環境省主導の「環境月間(6月)」には、省エネの強化策を実施し、さらに夏期にはクールビズやブラックイルミネーションをはじめ、環境マネジメントシステムを通じてさまざまな省エネ活動を推進しています。また、省エネ効果の高い高効率機器の導入および燃料転換などを積極的に進めています。その結果として、2009年度、2010年度および2011年度のエネルギー使用量(原油換算)は、前年度と比べて下回ることができました。しかし、2012年度は、東日本大震災の教訓からリスク管理のため、患者さまにとって重要な医薬品の在庫数を3ヵ月分から6ヵ月分へ生産量を増大したことで、全社のエネルギー使用量(原油換算)は6,902kl(前年度比105%)となりました。

〈いわき工場〉
- 5ヵ所のキュービクルの内1ヵ所を省エネタイプのトランスに更新(残りも順次更新予定)
- 工場内蛍光灯10ヵ所の安定器をインバーター方式に交換(残りも順次更新予定)

〈川崎事業所〉
- 300KVA変圧器をトップランナーに更新
- 257台の蛍光灯器具を省エネタイプに更新

〈本社〉
- ハイブリッドカーを121台導入(残りも順次更新予定)
- LED照明88台の導入(残りも順次更新予定)


いわき工場:省エネタイプ トランス


川崎事業所:トップランナー

Topics

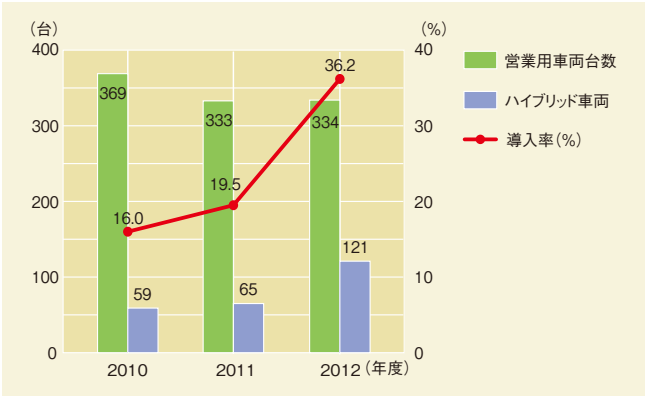
営業車両の取り組み

2012年度末の営業用車両総数334台のうち、環境に配慮したハイブリッド車は121台となり、年度目標の118台を達成しました。来年度目標(167台)の達成に向けて今後も積極的にハイブリッド車への切り替えを行っていくとともに、エコドライブを奨励し、二酸化炭素排出量削減に努めます。

また、大都市圏への電気自動車導入についても今後の検討課題としています。



● 営業用ハイブリッド車導入率



廃棄物削減・再資源化

循環型社会を形成するには、産業廃棄物の適正な管理が不可欠です。当社では、産業廃棄物の削減や資源を効率的に利用するため、廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動に積極的に取り組んでいます。中期環境計画では、最終処分率(最終処分量/最終発生量)を1%未満とするゼロエミッションを掲げ、事業所ごとに目標・課題を定め、達成に向けた取り組みを進めています。2011年度は、東日本大震災により大量の廃棄物が発生したため最終処分量は95トンと増大しましたが、各事業所において、さらなる適正な再資源化・分別を進めた結果、2012年度は20トン(前年比79%減)となりました。また、オフィス部門においても、ゴミの分別やプリンター使用時の両面印刷などを徹底し、廃棄物の削減に取り組んでいます。今後も、取り組みの定量化に努め、職場単位さらには個人レベルでの意識高揚を図る施策を展開します。

Topics

PCBの保管状況

有害物質であるPCB(ポリ塩化ビフェニル)を、「PCB特別措置法」に基づき、適切に管理しています。現在、川崎事業所および西東京事業所において、高圧コンデンサ8台、高圧油入遮断器1台、蛍光灯安定器122台、PCBに汚染されたウエス5kgを保管しています。高圧コンデンサについては、現在、外部処理施設への委託処分を依頼しています。これらのPCB廃棄物については、毎年自治体に保管状況を届出するとともに、保管基準に従って厳重に管理し、定期的な巡視・点検を行っています。また、使用中の機器については、点検・取替を計画的に実施するなど、設備対策も推進しています。

2012年度は、西東京事業所において2月に東京都環境局の立ち入り調査がありましたが、管理状況は万全であるとの評価を受けました。



Voice

西東京事業所の廃棄物3Rへの取り組み

2012年度に西東京事業所から排出された廃棄物の総量は約18トンでした。そのうち約6トン強がリサイクルされていますが、残りの非リサイクル廃棄物の約6割弱は研究施設特有ともいえる医療廃棄物と廃薬液類で占められています。これら特殊な廃棄物のリデュースは容易ではありませんが、有効な方策を日夜模索しつつ、古封筒、梱包材のリユース、各職場での分別徹底によるリサイクル率の向上等、3R推進の取り組みを継続していきます。



川崎総務部
西東京総務グループ
大友 哲弥

生物多様性の保全

医薬品の研究・開発および生産過程において、生物資源の恩恵を受けている当社の事業活動は、健全な生態系によって支えられています。この生態系を守るのは当然の責務であるとの認識から、「中期環境目標2011-2013」に「生物多様性の保全」を重点課題に加え、生態系への環境負荷の低減と保全活動に積極的に参画しています。

2012年度は、生物多様性への影響の把握と低減を目標とし、事業所緑地植生の調査およびその計画的保全、生物多様性保全活動への参加、環境ホルモン(内分泌撹乱物質)の野生生物に対する影響についての情報収集等の取り組みを行っています。また、西東京事業所においては、絶滅危惧植物である「カワラノギク」の保全活動に、「はむら自然友の会」の一員として取り組み、カワラノギクを事業所内に開花させることができました。今後も、生物多様性の重要性を認識し、社会とのコミュニケーションを図り、生物多様性に関する社会的責任を果たすことを通して、持続可能な社会の発展に貢献します。



西東京事業所で開花したカラワノギク

Trust 信頼

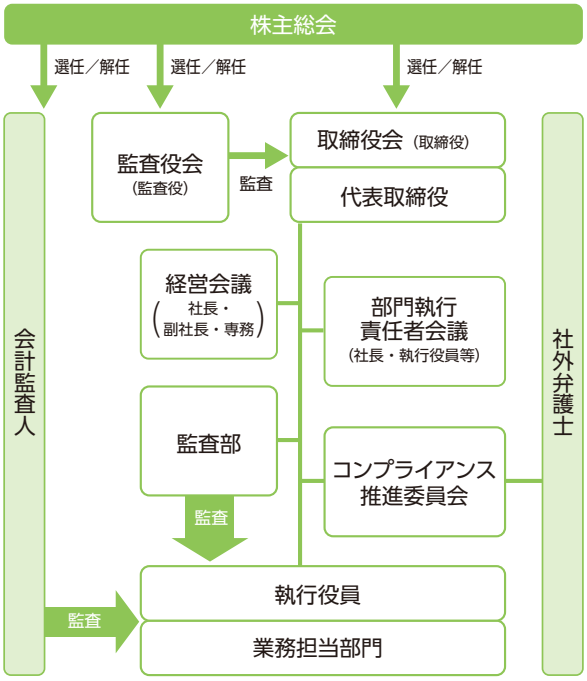
公正・透明な経営

コーポレートガバナンス、コンプライアンスを重視し、社会と公正な関係性を構築しています。また社内外からの声に耳を傾け、適切な情報公開を行うなど透明性ある経営に努めています。

コーポレートガバナンス

当社は監査役設置会社であり、4名の監査役が取締役の職務執行を監査する体制をとっています。取締役会は原則月1回、経営会議は月2回開催し、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監視・監督を行っており、社外取締役を2名招聘しています。また、当社は執行役員制を導入し、執行役員等部門執行責任者に取締役の業務執行権限を委譲して、経営の監督と執行の機能分担をさらに明確にするため、「部門執行責任者会議」を新たに設置しました。内部監査は、社長直轄の監査部6名が行っており、監査結果は社長および監査役会に報告され、業務改善に役立てられています。

● コーポレートガバナンス体制図

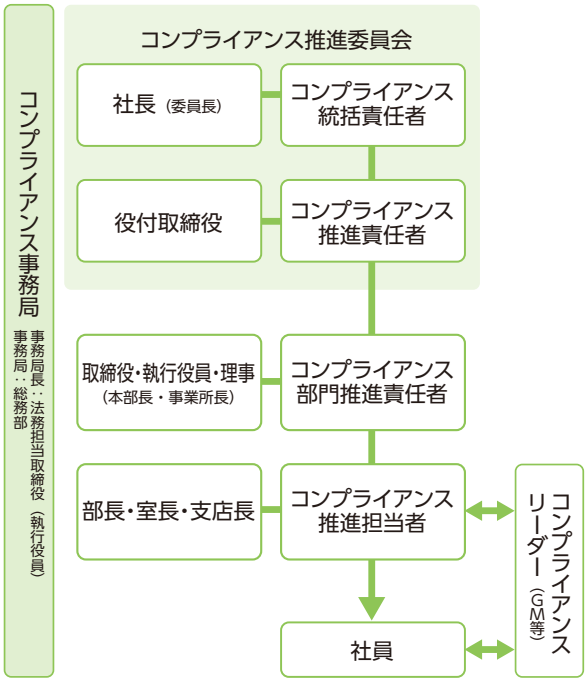


コンプライアンス

社会から信頼される会社として成長・発展していくために、経営理念を実践するとともにコンプライアンス(法令遵守)の重要性を強く認識しています。そこで、社内規程に基づきコンプライアンス体制を構築した上、社員のコンプライアンスに関する行動マニュアルとして「あすかコンプライアンス・プログラム」を策定し、教育研修により理解の深耕に努めています。また、全社各部門から選抜されコンプライアンス関連の資格を取得した社員が「コンプライアンスリーダー」として相談窓口や教育研修の講師を務めています。

2012年度はコンプライアンス・プログラムを約3年ぶりに改訂し、当社グループを対象とした教育研修を実施しました。

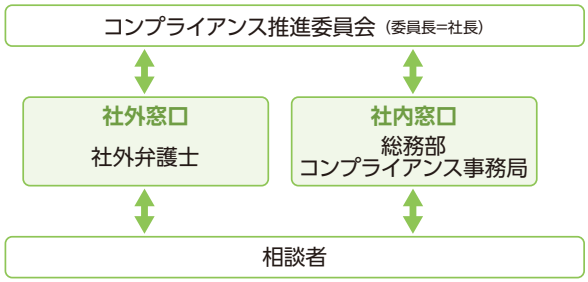
● コンプライアンス体制図



内部通報窓口

社員の声をコンプライアンスの実践に反映させるシステムとして、内部通報窓口「あすかホットライン」を整備しており、教育研修などを通じてその存在を周知しています。社員の利便性を考慮し、窓口を社内・社外に設けているほか匿名相談も受け付けています。2012年度は8件の通報を受け付け、いずれも適切に対処しています。

● あすかホットラインの仕組み



透明性ガイドラインにおける当社の取り組み

当社は、公的医療保険制度下での企業活動であることを認識し、医療関係者・医療機関等への金銭の支払いなどについて透明性を確保し、社会に対する説明責任を果たします。

2013年度は、「あすか製薬透明性に関する指針」に基づき、2012年度分の金銭等の支払いに関する情報を公開しました。今後も、生命関連企業として、より一層の透明性を確保するとともに、医療機関・医療関係者の皆さまのご理解を進める活動を展開していきます。

リスクマネジメント

業務の遂行に際して潜在するリスクを管理するために社内規程を整備し、役員・社員への周知徹底により経営危機の未然防止を図っています。また、重大なリスクが発生した場合は直ちに対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を可能にしています。所管部署である総務部では、2013年度から始まった新中期経営計画の3年間で解決すべきリスクを洗い出し対策を検討していますが、なかでも万一被災した場合に事業継続を図るためのBCP（事業継続計画）の策定は喫緊の課題であり、2013年度の総務部 業務執行方針に掲げています。今後もさまざまな企業リスクへの備えを充実させていきます。

Voice

コンプライアンスリスク低減に向けた取り組み

企業のコンプライアンス問題は現場から起こるものであり、問題を迅速に把握し改善するために内部通報窓口が果たす役割は非常に大きいと考えています。

私は内部通報の社内窓口として、社員が安心してこの制度を利用できるように「相談者が気軽に話しやすい雰囲気づくり」「相談者が伝えたいことをすべて話せるよう話の腰を折らず傾聴する」「迅速に経営者へ相談内容を伝える」この3点を常に心がけています。また、教育研修の場では相談から解決に至った事例を紹介し、内部通報制度への理解を深めています。

まだまだこの制度がすべての社員に認知・信用されているとは考えていません。“日々是行動”で身近な相談窓口としての信用を得ていきたいと思います。



総務部
渡嘉敷 満

IR情報提供

当社は、株主・投資家の皆さまの視点に立ち迅速・正確かつ公平な情報開示に努めています。株主・投資家向けのWebサイトでは、決算短信、決算説明会資料、中期経営計画資料、有価証券報告書、四半期報告書など情報開示の充実を図っています。また、アナリスト向けの説明会も充実させ、日頃のコミュニケーションを通じて企業価値の向上を目指しています。

2013年6月27日には、「第93回定時株主総会」を開催し、資料映像とナレーションによる事業報告および計算書類の報告を行いました。今後も、株主の皆さまにより一層ご理解いただけるような総会運営に努めていきます。

配当施策

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけています。利益配分は、安定的な配当の継続を基本とし、業績、中長期的な資金需要および財務状況などを総合的に勘案し実施していきます。

社会貢献活動

地域や医薬関係機関への支援協力を行うなど、社会の発展につながる活動を積極的に推進しています。また地域社会の一員として、事業所や工場の見学を受け入れ、社会とのコミュニケーションを図っています。

社会貢献活動の考え方

当社は、社会貢献活動をCSR活動の重要な項目のひとつとしてとらえ、「良き企業市民」として地域・社会とのコミュニケーションを積極的に推進し、社会貢献に取り組むことをCSR基本方針にも明記しています。

学術・研究の発展に寄与する取り組みとして、内分泌研究を行っている公益財団法人への出捐や、国内外における災害や貧困、環境問題などに対する経済的支援、地域社会との共生を目指し、事業所周辺の定期的な清掃活動や工場見学の受け入れ、グラウンド貸出などの取り組みも行っています。

公益財団法人への支援事業

当社は、内分泌疾患の成因・診断・治療・予防などに関する多角的な研究に助成している「公益財団法人 山口内分泌疾患研究振興財団」に出捐しています。

本財団は、2013年5月9日、公益社団法人 日本産科婦人科学会より、若手産婦人科医師への育成事業に対し多大な貢献を行ったことが評価され、同学会の学術集会において感謝状が授与されました。



公益財団法人
山口内分泌疾患研究振興財団



感謝状

寄付・協賛活動

当社は、地域社会と共生する企業であり続けるために、国内外を問わず災害や貧困、環境問題などに対し、経済的支援を行っています。近年では、「日本経団連自然保護基金」への寄付や国連WFP協会を通じた食糧支援を継続的に実施しています。また、「日本対がん協会」への活動に賛同し寄付を行っています。

2012年度は、7月に発生した九州北部豪雨、10月にカリブ海および大西洋を縦断したハリケーン「サンディ」などの災害に対し寄付をしました。

健康づくりサポーター団体への登録

当社は港区の「健康づくりサポーター」として団体登録しており、ホルモン製剤を扱う製薬会社の取り組みとして、ホルモンについて一般の方にわかりやすく説明した「女性のための健康講座」も実施しています。今後とも、港区の健康づくりサポーター企業としての取り組みを推進していきたいと考えています。

地域社会での取り組み

地域との信頼関係を構築し、地域に貢献することを目指して、社員のボランティア活動により社屋周辺の清掃活動を定期的に行っています。

各事業所において、毎月定期的に清掃活動を実施しており、今後も地域社会の一員として、美化活動に積極的に取り組み、地域の環境保全を推進していきます。

また、グラウンドの開放や献血活動等にも積極的に協力しています。



地域社会での取り組み（西東京事業所周辺の清掃活動）

企業訪問・工場見学の受け入れ

企業訪問や工場見学については、各事業所で積極的に受け入れを行っています。

西東京事業所では2012年10月に島根県立三刀屋高等学校の2年生5名を受け入れました。当日は、当社の会社概要を説明した後、新薬誕生までのプロセスを説明しました。その後、実際に研究や実験を行っているところを見学し、質疑応答を行いました。

後日、見学に訪れた学生さんからお手紙を頂戴し、「貴重な実験器具を実際に見ることができてとても印象に残りました」「製薬・研究の仕事にも興味を持つことができました」といった感想が寄せられました。

当社では今後とも企業訪問や工場見学を積極的に受け入れていきたいと考えています。



企業訪問・工場見学の受け入れ

あすかファミリーデイの開催

当社では、本社をはじめとして全国の事業所、支店、営業所を対象とした「あすかファミリーデイ」を初めて企画し、2013年8月2日に全社で実施しました。

社員の家族には働く姿を見てもらうことで会社を身近に感じてもらい、また同僚との交流のなかで、それぞれの社員に大事な家庭があることを社内全体で再認識するなど、「働きやすい・家族を大切にする職場の雰囲気づくり」を目的としました。

普段、働いている職場を巡る「フロアツアー」や社長との記念撮影・名刺交換などを体験し、見学後はクイズ大会や懇親会を開催して、家族だけでなく他の社員や同僚とも懇親を深めることができました。ご参加いただいたご家族からは満足した様子で「楽しかったので来年もぜひ参加したい」「働いている場所を見ることができて良かった」等の意見が多く寄せられました。




ファミリーデイ開催の様子

Voice

ファミリーデイに参加して

家を出るときに「いってらっしゃい」と子どもが見送ってくれますが、父が会社で何をしているかはよくわかっていません。今回、子どもは父の働く姿・仕事内容を知り、会社の人々の熱意を肌で感じたおかげで、会社をより身近に感じてくれるようになりました。今では会社の話をすると、家でファミリーデイの想い出を楽しそうに話しています。今後、子どもには薬を身近に感じて嫌がらずに飲んでほしいですし、生命の大切さに気づいてくれることを願っています。妻は、ママ友からいい企画だねと羨ましがられたそうです。貴重な一日をありがとうございました。

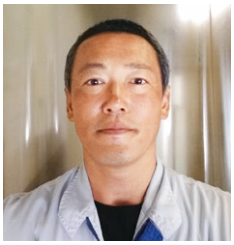


人事部
佐々木 悠人

Voice

「あすか製薬ファミリーデイ」
～ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて～

初めての試みで不安を抱えたなかでのスタートでしたが、50名近いご家族にご参加いただきました。お子さんたちも最初は照れくさそうにしていましたが、すぐに場の雰囲気に慣れ、楽しそうに、そして化学実験コーナーでは時折真剣な表情で取り組んでいました。今でも沢山のお礼や感謝の言葉をいただいています。「働きやすい職場づくり」を目指し、会社のワーク・ライフ・バランスの推進を図るという目的達成への第一歩になったのではと感じています。



薬理研究部
吉澤 昌行

People
人

社会に貢献する人づくり

優れた医薬品の安定的な供給を通じて社会に貢献できる人材を育成し、成長を支援しています。また、福利厚生など社員を支援する制度の整備によって、社員全員がいきいきと働ける職場環境を築いています。

INDEX

33 正確で有用な情報の提供

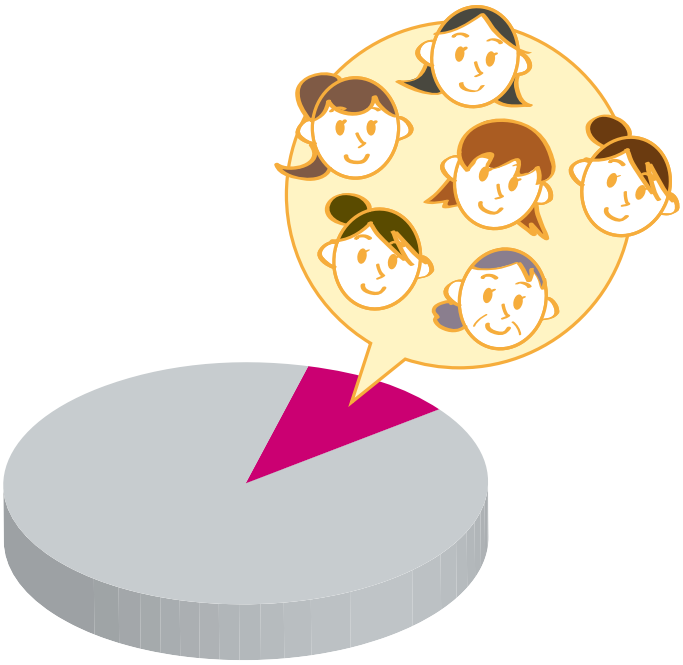
35 働きやすい職場づくり



Pick up

ダイバーシティの推進

女性MR 10.6%



女性MRへのサポート促進 ⇒ P.37

People 人

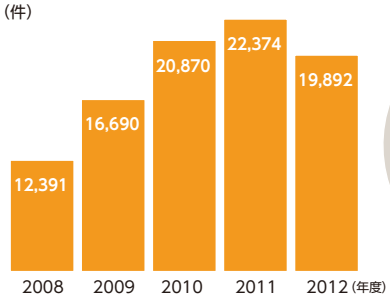
正確で有用な情報の提供

製品を安全にご利用いただくために、お客さまや医療関係者の皆さまに、正確で有用な情報をお届けしています。また、きめ細かな教育を通じて適切な情報提供が行えるMRの育成に努めています。

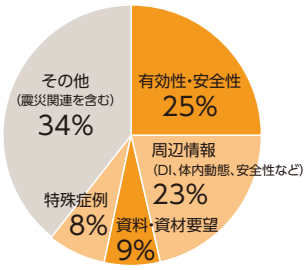
くすり相談室での対応

医薬品は、製造物である製品に、効能効果、用法用量や使用上の注意といった情報が付加されることで、はじめて医療に用いることができます。近年の医療安全や医薬分業の進展、医療の高度化、さらには医療消費者の皆さまの意識の高まりなどから、製品情報を的確に伝えることの重要性・必要性はますます高まってきています。当社においても2011年3月の震災後にお問い合わせが急増した時期がありましたが、その影響が落ち着いた2012年度も震災前と比べて件数の増加がみられています。

● 年度別お問い合わせ件数



● 相談内容の内訳



このような中でくすり相談室では、当社医薬品に関して医療消費者の皆さまや、医療関係者の皆さまからの直接もしくはMRを介したお問い合わせに日々対応しています。お問い合わせに的確に回答し、当社医薬品の適正使用を推進することで、人々の健康の向上に貢献できればと考えています。

個人情報の適切な取り扱いについて

くすり相談室ではお問い合わせに対応する中で、ご利用いただいた医療消費者や医療関係者の皆さまに対して連絡先やご所属などの情報をお尋ねする必要があり、その結果、日々多くの個人情報に接することになります。このようにお問い合わせへの対応の中で取得した個人情報の取り扱いを適切に行わなければ、個人の権利を侵害することにもつながりかねません。このため、個人情報については当社の個人情報保護方針(ホームページに掲載)に基づき、個人情報保護に関する法令・規範などの遵守や、適正な方法による取得、特定した利用目的の範囲内に利用を限定するなど管理と徹底に努め、個人情報の適切な取り扱いに常に取り組んでいます。

情報提供活動における倫理

医薬情報活動は、医薬品情報を的確に伝達し、医薬品の適切な使用に責任を負うという尊い使命を帯びた活動であることを認識しなければなりません。従って、製薬企業は医療関係者の皆さまに正確な情報を提供するだけでなく、生命関連産業として他の業種より、一層高い倫理観が求められます。

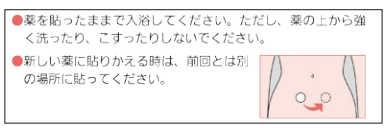
Topics

くすり相談室を通じた改善事例

製剤の改良も大切ですが、付随する説明文書をわかりやすくすることも大切な改善です。薬剤師からのお問い合わせの中に「貼付剤の包装内に封入している文書中、イラストで説明している貼付方法を患者さまが間違って理解していた」という情報がありました。貼付剤では患者さまに正しい貼付方法を知っていただくことが必要なことから変更を提案し、文書のイラストが変更になりました。お問い合わせを介して直接、医療の現場の声を聞ける窓口だからこそ、使用される方や、調剤される方のご意見などを改善に結びつけられた事例と考えています。

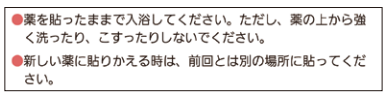
● メノエイドコンビパッチ使用時の注意

【改訂前】



イラストの説明が患者さまへの間違った理解を生むとの意見が寄せられました。

【改訂後】



患者さまの誤貼付を防ぐため、説明のイラストを削除しました。

当社は、新入社員導入研修と継続研修による計画的な研修プログラムによって、医療機関などへの医薬情報活動にあたり、薬事法、独占禁止法、公正競争規約、プロモーションコード、コード・オブ・プラクティスなどを遵守し、公正で透明な情報活動を実践します。また、医療関係者の皆さまに自社製品の情報提供を行う際には、製造販売承認を受けた範囲内を逸脱せずに、有効性や安全性に偏りのない情報を提供します。

質の高い医薬情報活動の推進

～iPadの導入―MR業務を飛躍的に加速させる～

当社は、2013年5月より全MRを対象にiPadを導入しました。これにより質の高い情報提供、医師ニーズへの素早い対応、待機時間の有効活用、イントラネットの閲覧、iPad上でのエリア会議や勉強会が可能となり、移動時間やコスト削減効果が期待できます。あらゆる資材を格納することによりMRは重たい鞄から解放され、必要な情報をその場で医師の方々にわかりやすく説明することが可能となりました。

今後はMR支援システムの搭載も予定しており、質の高い情報活動を通じて、医薬営業本部理念「一人でも多くの患者さまにあすか製薬の医薬品をお届けすることで、人々の健康と明日の医療に貢献する」の実現を目指します。

Voice

丁寧できめ細かな情報提供活動を心がけています

医療現場からの要望は多岐にわたっています。自社製品の品質、有効性や安全性に関する情報をはじめ、疾患関連知識や地域の周辺情報、患者さま向けの情報提供資材など、病院、診療所、保険薬局の先生方はそれぞれ違った多様な情報提供を求めています。私は、ユーザーが何を求めているかを的確に判断し、素早く、正確な対応を心がけています。そのために先生方との日々の面談から得た情報を大切にするだけでなく、最新の医薬品情報やエリア情報、学術知識の集積も重要と考えています。丁寧できめ細かな情報提供を続けることにより、医師、薬剤師から信頼され、求められるMRとなるよう活動しています。



千葉・埼玉支店
生田目 涉

あすか製薬のMR活動

情報の多様化が進む昨今、医薬品情報についてはインターネットなど、MR以外のルートから入手することも可能になってきています。このような環境の中、当社MRは甲状腺疾患や性ホルモンに関連したオリジナル情報を活用することで、医療関係者の皆さまに、きめ細かな情報提供を実践していきます。また、医療を取り巻く環境をふまえ、ニーズに基づいた活動を展開することで、地域医療、そして一人でも多くの患者さまへ貢献していくことを目指します。

MR教育研修

当社ではMRの教育は最重要課題のひとつとして取り組んでいます。疾患や製品に関する知識はもちろん、情報活動を行う上で必要なコミュニケーションやプレゼンテーションスキル、そして医療の一端を担う者としての倫理観を醸成しています。また、MRを指導・教育する立場にある管理者のマネジメント力を高め、より実践的なOJT教育も充実させています。こうした教育を通して、患者さまの視点に立ち「あすか製薬の薬剤とその適切な情報を通じて、一人でも多くの患者さまの幸せの実現に貢献し、医療関係者と喜びを共有する」MRを育成します。

Topics

セミナー開催を通じた情報提供 第55回日本甲状腺学会学術集会「市民公開講座」の開催

～福岡（2012年12月1日）～

2012年は橋本病発見から100年ということもあり、学会と共催で市民公開講座を開催しました。第一部を「気になる甲状腺の病気」、第二部を「放射線障害と甲状腺」として福島県の現状と取り組みについて実施しました。

当日は、一般市民含めて約100名の方々にご参加いただき、福島第一原発事故からの「復興と再生」に向けた活動を取り上げ、「甲状腺疾患」と「放射線障害」についての情報提供を通じ、理解を深める活動を実施することができました。



People 人

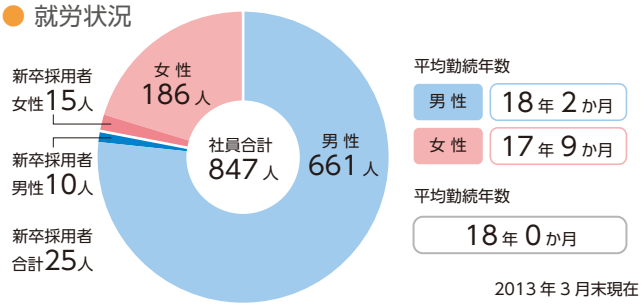
働きやすい職場づくり

コンプライアンスにのっとり、公平・公正な人事制度を運用し、組織全体で若手人材の育成に注力しています。またワークライフバランスの実現のための改革を進めています。

人権の尊重

当社では、「国の内外を問わず、人権を尊重するとともに、すべての法令、行動規範およびその精神を遵守し、高い倫理観と社会的良識をもって行動する」と企業行動憲章に定め、CSR基本方針においては、企業活動によって影響を受けるすべての人々の人権を尊重すること、社員の多様性を尊重し、安全で働きやすい企業風土を醸成することを掲げています。あらゆる差別のない企業・社会の実現に向け、人権尊重の大切さやコンプライアンスについての研修を実施し、社員の尊厳を守りながら一人ひとりが最大限に力を発揮しあえる職場づくりを進めています。

● 就労状況



2013年3月末現在

雇用に対する考え方

当社では機会均等を基本として、性別、年齢、国籍、宗教、信条、障がいを持つ方であることを理由とした差別的・固定的な雇用・人事・処遇は行わず、一人ひとりの人格・個性を尊重し、個人の能力が最大限に発揮され、企業と社員が共生できる職場環境づくりを推進しています。この方針のもと、採用にあたっては、応募者の能力・スキル、経験などについて公平・公正な選考を行っています。また、60歳定年後の再雇用制度の充実を図り、働く意欲のある希望者には、豊富な経験・技能の発揮と伝承ができる制度を実現しています。

人材育成と活性化を促す人事制度

ASKA人事制度2012を施行し、一年が経過しました。一般職層の人材育成、活性化を促すために導入した「リーダー」「チーフ」には、約40名が登用され、それぞれの職場でリーダーシップを発揮し、社員の規範となる活躍をしています。

また、次世代の管理職育成の一環として「リーダー」には洋上研修を実施し、将来管理職として必要となる思考法や技能の習得を促しました。

引き続き、ASKA人事制度2012の策定主旨である「社内外に開かれた風通しのよい制度」「柔軟に対応できる人材の育成」「意欲を持って働ける制度」がさらに高い次元で実現できるよう、登用や研修、評価といった各種制度の充実に努めます。

良好な労使関係

会社と労働組合は、お互いの理解と信頼に基づく健全で公正な労使関係のもと、企業価値の向上と社員が安心して働くことができる就労環境の整備を、労使一体となって取り組んでいます。

福利厚生・コミュニケーション

毎年、中央厚生委員会の決定事項に基づき福利厚生事業を展開しています。“社員の心と体の健康づくり”、“コミュニケーション活性化”を目的とした事業所ごとのリフレッシュイベント・行事・サークル活動の実施を支援しています。2012年度は、本社企画の「あすか落語会」を近隣事業所と合同で実施しました。また、部門間交流の一環として、ソフトボール大会を川崎事業所グラウンドで実施し、いわき工場社員も参加しました。



ソフトボール大会



本社クリスマスパーティ

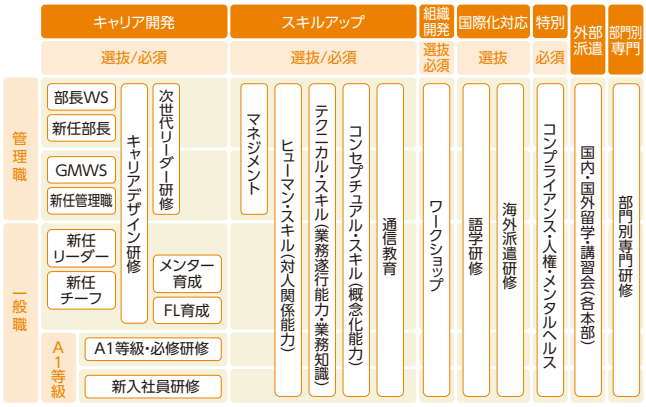
人材育成の基本的な考え方

当社では、経営ビジョン実現のため、人事制度と連動した教育研修を実施することで、個と組織の活性化に取り組んでいます。研修では、自ら考え前に踏み出すことができるように、学んだことを職場で実践するための目標を共有化し、上長からの支援を取り入れています。また、協働しながらともに成長できるよう組織全体で後押しする仕組みづくりをしています。

特に、新入社員導入研修から管理職登用前のリーダー研修など、若手人材育成に力を入れています。固有で高い技術をもつ社員に対しても、技術を後人に伝承していくためのチーフ研修を実施しています。当社では、その他研修を含めた研修体系図をもとに、キャリアプランを提示しています。


チーフ研修

● あすか教育研修の体系



FL：フレッシャーズリーダーの略称

グローバル人材の育成

当社では、国際的に活躍できる「企業人」を育成するために、2011年度より若い世代を中心とした海外留学制度を実施しています。

この制度は、留学を通じてグローバル英語力を磨くことのみならず、異文化を理解しながら多くの相手とコミュニケーションを図る力を身につけることを目的としています。この制度を通じて若いうちから自らの意志で自身の能力開発と成長を促し、将来、当社の事業の中枢で活躍する人材になることを期待して継続的に実施していくことが大切だと考えています。

フレッシャーズリーダー（FL）制度・メンター制度

新入社員の企業人としての成長・定着を促す目的でふたつの制度を運用しています。フレッシャーズリーダー制度は、さまざまな部署から選抜された若手社員がリーダーになり、新入社員はリーダーとの活動を通して、会社の雰囲気を肌で感じ、配属前の「期待」と「不安」を受け止めてもらうことで会社に早く慣れ、働くことに対する希望と意欲を喚起しています。

メンター制度は、正式配属後の新入社員に1対1でメンターをつけ、新入社員の成長目標を上司とメンターが職場で共有して成長支援し、新入社員の早期の職場適応と会社への帰属意識を高めます。また健全な職場づくりにも役立てています。



フレッシャーズリーダー制度



メンター制度

Voice

海外留学プログラムを利用して

社内公募で海外留学の機会を得て、2011年9月に渡米し、サンフランシスコに1年8か月に渡り語学・専門研修のため留学してまいりました。専門研修におけるアメリカの大学の授業ではさまざまな国のクラスメイトとともに、本当に刺激的な経験をさせていただきました。当社の方針でもある社員の多様性を活性化するためにも、この留学で得た知識や人脈を大切に、また有効に活用するように努力してまいります。



経営企画部
大村 俊樹

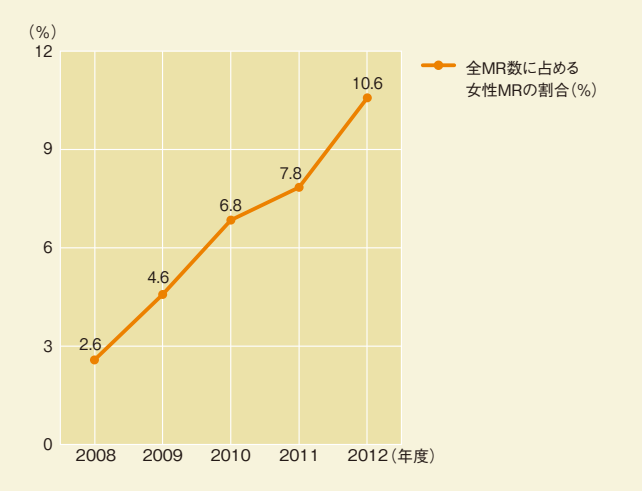
ダイバーシティに対する考え方

当社では、社員を重要なステークホルダーであると位置づけています。社員の多様性を尊重し、全社員が「プロフェッショナル」であるという姿勢を持ち続けることができる組織風土づくりに向けてダイバーシティの推進を目指しています。女性の活躍推進、障がい者雇用の促進、定年退職者再雇用制度の拡充を推進するため、課題抽出やアクションプランなどの作成を進めています。

また、ワークライフバランス実現のための改革を進めるとともに、時間外労働の削減に向けた活動を全事業所で実施しています。年々増加する女性MRに対しても課題意識をもち、結婚・出産前後に、勤務上の配慮や出産後の職場復帰のサポートを行い、女性MRのキャリア形成の促進につなげています。

今後も、男女ともに仕事と育児・介護を両立し、多様な価値観をもった社員が活躍することで、さらなる組織能力の活性化を図ります。

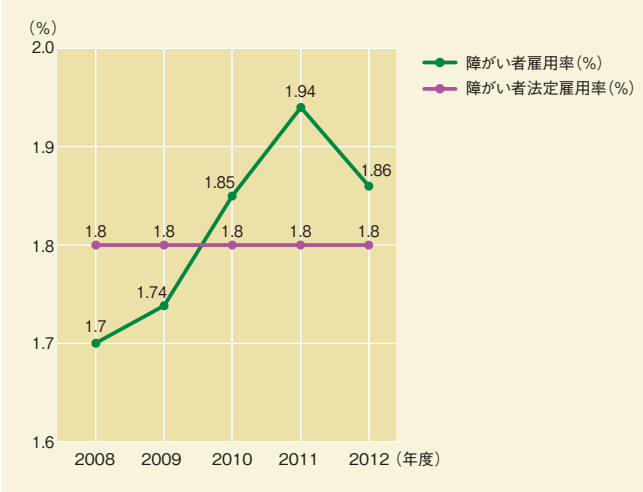
● 女性MRの割合



障がい者雇用の促進

わが国では、障がい者雇用対策として、“障がい者が障がいのない人と同様に、その能力と適性に応じた雇用の場に就くことができるような社会の実現を目指し、障がい者の雇用対策を総合的に推進”する「障がい者の雇用の促進等に関する法律」が施行されており、2012年度の障がい者法定雇用率は1.8%となっています。当社も、法定雇用率の達成に向けて、主要事業所において、障がいをお持ちの方の能力と適性に応じた雇用の場の創出に努めるとともに、障がいをお持ちの方が活躍できる職場環境の整備に注力しています。2012年度の当社の障がい者雇用率は1.86%となっています。

● 障がい者雇用率



定年退職者再雇用制度の充実

当社では、定年退職者の豊富な経験・技能の発揮と伝承のため、希望者には一定の基準により、高年齢者再雇用を実現しています。2006年4月～2013年3月末の定年退職者は152名で再雇用者は93名となっています。2013年3月末現在で在籍している60歳以上の定年退職後の再雇用者は25名おり、2012年度は定年退職者12名のうち再雇用を希望した8名全員が再雇用されています。また、改正高年齢者雇用安定法に対応するため、2013年4月1日付で就業規則の定年退職規程を改訂し、60歳定年退職後の再雇用制度の充実を図りました。

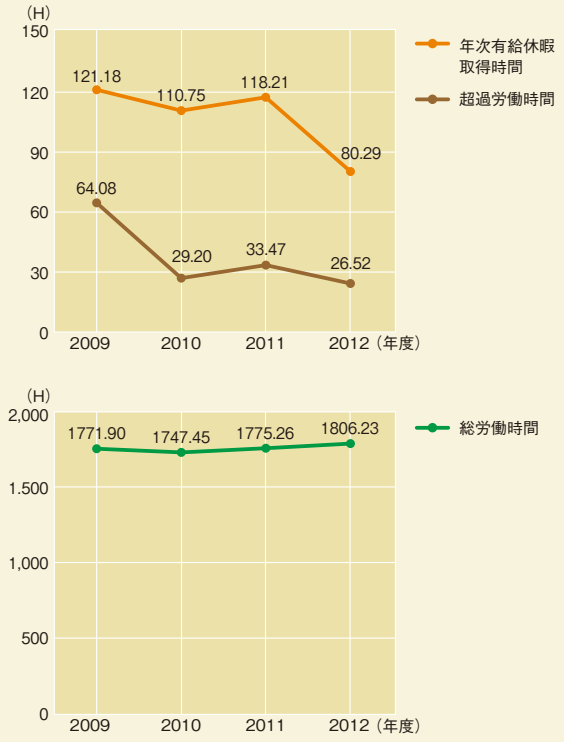
● 2012年度 定年退職者再雇用実績

2012年度	計
定年退職者数	12人
再雇用希望者数	8人
再雇用者数	8人
全体再雇用率	66.7%
希望者再雇用率	100.0%

労働時間の適正化に向けた取り組み

社員一人ひとりが健康でいきいきと働ける職場づくりを目指して、労使で協力し、労働時間の削減に取り組んでいます。労働時間については、研究者には裁量労働、営業外勤者には事業場外労働の「みなし労働時間制」を導入している他、変形労働時間制などの業務内容にあわせた勤務体系が適用されています。超過労働については、2010年に超過労働削減推進委員会を立ち上げ、超過労働を原則として禁止する施策を実施し、現在も継続して行っています。やむを得ない超過労働は人事部への申請を行うルールを徹底し、超過労働の削減を推進しています。また、「年休の計画取得（パーソナルホリデー、ヘルシー休暇として個人が有効に使える日に設定）」、「年休の取得促進指導（10月15日現在昨年度付与分が5日以上残っている場合2日以上の取得を上長が指導）」、「夏季やゴールデンウィークに設定する計画年休」など、さまざまな形で年次有給休暇の取得を促進するための施策を実施しています。今後も超過労働の削減、年次有給休暇の取得促進に努め、労働時間の適正化に向けて取り組んでまいります。

● 年間労働時間



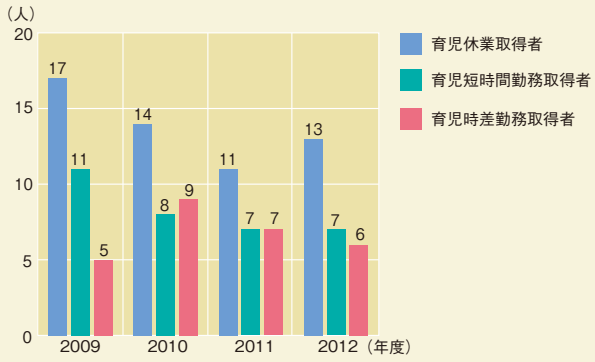
育児・介護休業制度

多様な価値観を持った社員のライフスタイルにあわせ、各人の能力を十分に発揮できるよう働きやすい職場づくりに取り組んでいます。特に、仕事と育児・介護の両立を支援するため育児・介護に関する制度の充実を図っています。

育児休業は、取得者が安心して育児休業を取れる職場の応援体制があり、2010年度からは産前・産後休暇取得者の100%が引き続き育児休業を取得し、100%復職しています。

介護休業は、2009年度以降取得者はゼロですが、2011年に適用拡大した積立休暇「家族の介護」の2012年度取得状況は、4人12日間に増加しました。

● 育児休業・育児短時間勤務制度使用実績グラフ



Voice

育児休業制度を利用して

産まれたばかりの子どもたちと過ごすことは本当に幸せなことでした。双子の育児は大変と思われがちですが、寝返りやハイハイなど日々成長していく姿を見る喜びは2倍となり、幸せな時間を過ごすことができました。時には、イライラすることもありましたが、子どもたちの笑顔を見ると疲れやイライラも吹っ飛んでしまいます。

人生の中で貴重な「幸せな時間」をいただいたことに感謝いたします。



大阪支店 大阪第2エリア
石田 美幸

労働安全衛生への取り組み

全社安全衛生基本方針に基づき、事業所ごとに安全衛生諸活動を推進しています。

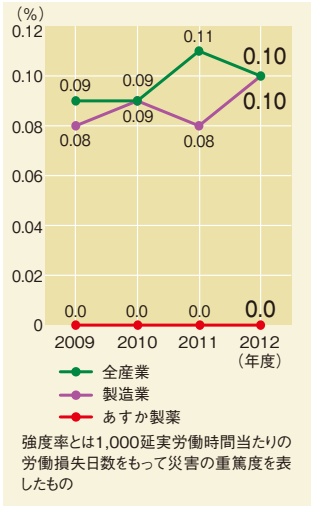
このうち、社用車の事故件数削減を目指した「交通事故撲滅プロジェクト」は、2012年度も継続して活動を実施しています。2012年度からは、事故内容を振り返る勉強会も事業所ごとに行い、問題の共有化によりさらなる事故防止に取り組んでいます。

また、事業所ごとに毎年実施している防災訓練では、災害時(大地震)を想定した安否確認テストも同時に行っています。社員に繰り返し周知することにより、実際に震度5強を超える地震が発生した際には、スムーズに安否確認が行えるようになっています。

● 全社安全衛生基本方針

1.職場環境の点検と安全教育等を徹底し、業務上災害並びに通勤途上災害ゼロを達成する。
2.社用車による加害・被害・自損事故の合計事故件数の更なる減少にむけて、交通事故撲滅プロジェクト活動を積極的に取り組むとともに、交通安全教育、情報提供等を強化する。
3.心身両面にわたる健康保持を図るため、メンタルヘルス対策、生活習慣病の予防対策、健康診断有所見者のフォロー対策を強化する。

● 労働災害強度率



強度率とは1,000延実労働時間当たりの労働損失日数をもって災害の重篤度を表したもの

● 労働災害度数率



度数率とは100万延実労働時間当たりの労働災害死傷者数をもって災害発生の頻度を表したもの

● 労働災害発生件数

発生件数	2009	2010	2011	2012
休業災害	0	0	0	0
不休災害	2	3	1	3
計	2	3	1	3

社用車による事故防止を目指して

当社では、増加傾向にあった営業車による交通事故の削減を目指して、2010年11月に立ち上げた「交通事故撲滅プロジェクト」を中心に、事故削減に向けた社内ルールづくり、安全運転教育内容の検討、交通事故の分析とフィードバック、運転記録証明書の取得管理など、幅広い活動を展開しています。

その中で、新入社員が使用する車両に車載カメラやバックセンサー付ナビゲーションを標準装備するなど事故削減に役立てています。



事故撲滅プロジェクト

社員の健康のために

<健康診断の充実>

社員の健康確保の一環として、法で定められた検査項目に、社内で検討した追加項目を含む健康診断の企画、実施および実施後の産業医による保健指導を行っています。今後も、予防の観点から、さらに指導を充実させていきたいと考えています。

<感染症対策>

周囲への感染を防ぐため、感染した場合の就業管理の徹底はもちろんのこと、季節性インフルエンザに対する予防接種の推奨など、日々対策に取り組んでいます。

<メンタルヘルス>

専門医に気軽に相談できるよう、窓口を設置しています。また、長期療養に至った社員に対しては、職場復帰のためのプログラムを用意し、専門医や各職場と連携を取りながらリハビリ出社を通じて円滑な復帰が図れるようにサポートしています。また、入社1年未満の社員は、特に環境変化に対する不安が大きいため、さまざまな施策によりサポートを行っています。

● 健康診断受診率

年度	計
2010年	98.2%
2011年	97.9%
2012年	98.8%

製品紹介

当社の代表的な製品をご紹介いたします。

【医療用医薬品】



リピディル錠
高脂血症治療剤

世界90か国以上で発売され、脂質代謝を総合的に改善します。



アンジュ21錠・28錠
経口避妊剤

正常月経周期のホルモン分泌パターンにあわせた3相性の低用量経口避妊剤です。



ビカルタミド錠「あすか」
前立腺癌治療剤

非ステロイド性の抗アンドロゲン剤で前立腺癌の内分泌療法で使用します。



チラーヂンS錠
甲状腺機能低下症治療剤

1964年より発売している甲状腺ホルモン製剤です。



ノルレボ錠
緊急避妊剤

望まない妊娠を回避するための国内初の緊急避妊剤です。

【動物用医薬品】



レジプロン-C
プロスタグランジンF2α類縁体製剤

強力な黄体退行作用を示す牛用クロプロステノール製剤。性周期を整え卵巣疾患を治療します。



プロスタール錠・L錠
前立腺肥大症・前立腺癌治療剤

自社開発品で、国内初の経口アンチアンドロゲン剤です。



メノエイドコンビパッチ
更年期障害治療剤

日本初のエストロゲンとプロゲストーゲンの配合貼付剤です。



リズミナール錠　1mg・2.5mg・5mg
犬慢性心不全持続性ACE阻害剤

ナラプリルマレイン酸塩を有効成分とし、犬の慢性心不全にともなう症状を改善します。

【その他】



アルタットカプセル
消化性潰瘍・胃炎治療剤

国内で唯一小児適用のあるH$_2$受容体拮抗剤で、胃粘液増加作用も有します。



アムロジピン錠・OD錠「あすか」
高血圧症・狭心症治療薬

1日1回で持続的な血圧降下作用を示すCa拮抗剤です。



植物プラセンタASKA
美容健康食品

ライ麦種子の胎座（プラセンタ）そのものから抽出した注目の製品です。



アルタット細粒
消化性潰瘍・胃炎治療剤

小児にも服用しやすいイチゴ風味の細粒剤です。



ラベプラゾールNa錠「AA」
消化性潰瘍・逆流性食道炎治療剤

プロトンポンプ阻害剤で、胃酸分泌を強く抑制して治療効果を示します。



ローヤルゼリー&プロポリスASKA
栄養補助食品

ローヤルゼリーとプロポリスを一度に摂取できる待望の製品です。

あすか製薬　CSRレポート　第三者意見

株式会社日本総合研究所　理事　ESGリサーチセンター長
足達 英一郎



経営戦略研究部、技術研究部を経て現職。金融機関に対し社会的責任投資のための企業情報提供を担当。環境経営とCSRの視点からの産業調査、企業評価を専門とする。2005年3月から2009年5月までISO26000作業部会日本エクスパート。

本号から、「環境・社会報告書」を「CSRレポート」に改題されました。本業が社会にどう貢献できるかという視点でのメッセージは、より明確になったと感じました。

「内科」「産婦人科」「泌尿器科」という重点3領域で新薬の開発・製造と上市に取り組むことは、わが国の社会的課題である男女機会均等の推進、少子化の課題克服に向けて、大きな役割を担っていることを意味します。

希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)の承認取得にも積極的に取り組んでいくことを宣言されている点にも注目しました。「企業の利益を優先するのであれば、なかなか手の出しにくい分野ではある」との率直な記述もありますが、一方、全社の研究・開発パイプラインとのシナジー効果などにも具体的に言及いただければありがたいと感じました。

今後、ジェネリック医薬品への取り組みを強化していくとされた点も、大きな変化です。いうまでもなく、わが国における医療費負担の増大は大きな社会課題となっています。その軽減に寄与するジェネリック医薬品は、社会と企業に共有価値を実現する存在です。今後、ジェネリック医薬品普及の社会的インパクトに関する検証と開示にも期待します。

一方、生命関連企業には、ネガティブな影響にも細心の配慮を払って、それを最小化するという責任も存在します。医薬品が生じさせる副作用の抑制、ホルモン製剤が生物多様性に与える影響の緩和、アンメット・メディカルニーズへの対応と経済性の確保、医療機関等への資金提供の情報開示、臨床試験における被験者の人権擁護、製品原材料の安全性への配慮などについて、さらにより詳しく、取り組み内容を記述していただきたいことを昨年度、お願いいたしました。

本号では、理解が深まった項目もありますが、必ずしも具体的な内容が分からない項目もあります。一例をあげれば、緊急避妊薬剤について、セミナーを実施し、多くの医師やコメディカルの方々に参加をいただいたとの記述がありますが、あすか製薬の考える適正使用とはどういうものなのかは必ずしも十分に読み取れませんでした。世界では、CSRの中核課題として「人権」に関心が高まっており、「製品・サービスによって影響を受ける人」の人権侵害に関する配慮も強く求められるようになっています。超音波画像診断装置が、男児誕生が極端に好まれるインドと中国で、胎児の性別判別に利用され、女児の場合の人工中絶を引き起こす事態となった事例などが「製品・サービスによって影響を受ける人」の人権侵害の典型例です。あすか製薬でも、「人権の尊重」を「働きやすい職場づくり」の一項目として位置づけるのではなく、「製品安全」や「倫理的配慮」と一体のものとしてとらえ、信頼を構成する重要な課題として「環境の保全」とならぶ位置づけとされることを要望したいと思います。

最後には、この点も昨年度と同様ですが、目標の設定という点をさらに意識していただきたい点を申し添えます。明確な目標設定は、達成、未達成の自己評価の説得力を高めます。次号からは、各節において「考え方」、「取り組み内容」、「目標」、「成果(パフォーマンス)」、「課題と今後の計画」という構成を意識した開示を期待いたします。

※社会的責任投資のための企業情報の提供を金融機関に対して行っている立場から、本書を通じて理解したあすか製薬株式会社のCSR(企業の社会的責任)活動ならびにその情報開示に関し、第三者意見を提出したものです。このコメントは、本報告書が、一般に公正妥当と認められる環境報告書等の作成基準に準拠して正確に測定、算定され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結果を表明するものではありません。

第三者意見をいただいて

取締役執行役員　**丸尾篤嗣**



足達英一郎様には昨年に引き続き、当社のCSR活動に関して貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。今年度の報告書では、名称を「CSRレポート」に改めた上で、当社が、事業活動を通じ持続可能な社会の構築に向け積極的に取り組む姿勢を、ステークホルダーの皆さまに、わかりやすくお伝えするように心がけました。このたび、足達様からは、人権デュー・ディリジェンスの取り組みの重要性など、CSR活動を推し進める上で大変参考となるご意見をいただきました。今後、いただいたご意見を踏まえ、より具体的な目標を設定の上活動を展開できるよう努力してまいります。さらに今後も、事業活動を通してステークホルダーの皆さまの信頼にお応えできるCSR経営を行ってまいります。

会社概要

会社名	あすか製薬株式会社 ASKA Pharmaceutical. Co., Ltd.
創立	1920年(大正9年)6月16日
設立	1929年(昭和4年)6月28日
資本金	11億9,790万円
従業員数	851名(単体) 897名(連結)
代表	代表取締役社長　山口 隆
本社	〒108-8532 東京都港区芝浦二丁目5番1号
事業内容	医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、食品、医療機器の製造・販売および輸出入など
主要拠点	川崎事業所／研究所(神奈川県川崎市)、西東京事業所／研究所(東京都羽村市)、いわき工場(福島県いわき市)、札幌支店、東北支店、東京支店、千葉・埼玉支店、横浜支店、北関東支店、甲信越支店、名古屋支店、京都支店、大阪支店、中国・四国支店、福岡支店

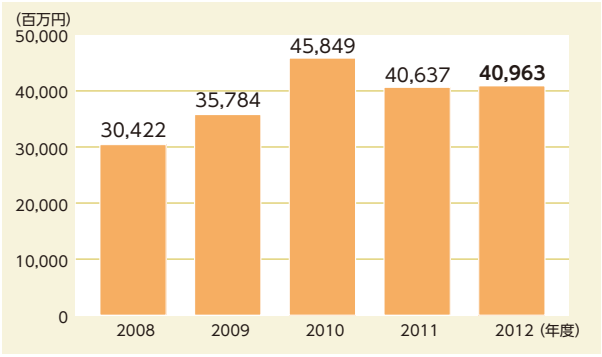
(2013年3月31日現在)



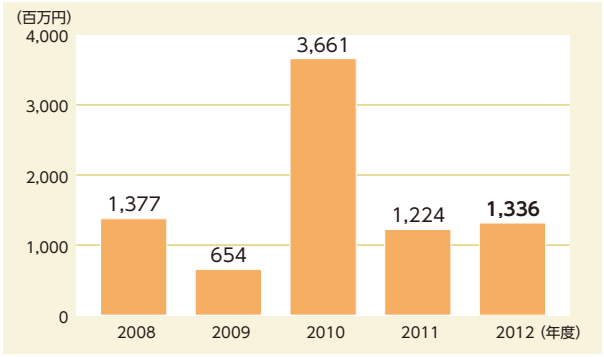
あすか製薬株式会社 本社

経営指標

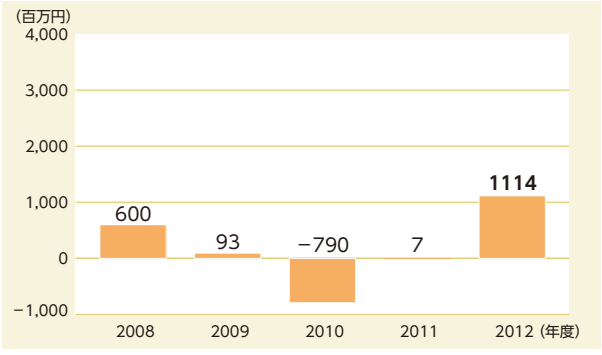
売上高



経常利益



当期純利益



研究開発費



あすか製薬株式会社

本冊子2,000部の印刷により発生するCO_2(1トン)は、「長野県木質ペレットストーブの使用による
J-VERプロジェクト」でCO_2の発生を削減することにより、オフセット(相殺)されています。
J-VER識別番号　JP-200-000-000-011-185

100%植物性で生分解性に優れた
「植物油インキ」を使用しています。

有害物の廃液量や使用量が少ない
「水なし印刷方式」を採用しています。

この報告書は、適切に管理された森林からの
原料を含む「FSC®認証紙」を使用しています。